

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第92期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社豊和銀行
【英訳名】	THE HOWA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安藤 英徳
【本店の所在の場所】	大分市王子中町4番10号
【電話番号】	097(534)2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 牧野 郡二
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社豊和銀行 福岡支店 （福岡市博多区中洲5丁目4番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	15,592	13,762	13,668	13,761	12,760
連結経常利益(は 連結経常損失)	百万円	12,724	6,733	1,398	838	60
連結当期純利益(は 連結当期純損失)	百万円	15,399	7,716	1,210	100	381
連結純資産額	百万円	5,056	15,089	14,488	12,497	16,393
連結総資産額	百万円	535,184	504,109	481,276	464,929	471,221
1株当たり純資産額	円	85.25	51.00	61.31	95.03	36.27
1株当たり当期純利益金額(は1株当 たり当期純損失金額)	円	259.59	130.12	20.43	1.70	0.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	-	-	5.96	0.47	-
自己資本比率	%	-	2.97	2.98	2.66	3.44
連結自己資本比率 (国内基準)	%	2.29	6.96	6.79	8.24	7.89
連結自己資本利益率	%	118.17	77.03	8.25	0.75	2.66
連結株価収益率	倍	1.32	1.61	7.83	72.35	289.47
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,960	30,750	26,559	9,347	2,358
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	31	11,317	18,277	1,331	3,429
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,930	17,970	5	2	1
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	70,950	46,853	38,565	30,547	36,333
従業員数 (外、平均臨時従業員 数)	人	643 (67)	556 (67)	503 (94)	495 (112)	510 (108)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4. 平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。平成18年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	15,202	13,403	13,365	13,516	12,509
経常利益(は経常損失)	百万円	12,762	6,766	1,377	892	78
当期純利益(は当期純損失)	百万円	15,414	7,729	1,206	98	372
資本金	百万円	7,700	12,495	12,495	12,495	12,495
発行済株式総数	千株	59,444	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000	普通株式 59,444 優先株式 18,000
純資産額	百万円	4,972	14,896	14,283	12,285	16,162
総資産額	百万円	534,844	503,740	480,922	464,583	470,884
預金残高	百万円	515,028	474,699	453,204	439,326	442,069
貸出金残高	百万円	370,752	357,345	366,934	345,903	352,636
有価証券残高	百万円	87,773	98,778	78,079	74,371	73,581
1株当たり純資産額	円	83.84	52.34	62.72	96.47	37.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	普通株式 1.00 (-) A種優先株式 35.00 (-) B種優先株式 8.00 (-) C種優先株式 18.90 (-)
1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)	円	259.82	130.34	20.35	1.67	0.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	5.94	0.46	-
自己資本比率	%	-	2.95	2.96	2.64	3.43
単体自己資本比率 (国内基準)	%	2.17	6.86	6.69	8.14	7.81
自己資本利益率	%	118.98	77.80	8.26	0.74	2.62
株価収益率	倍	1.32	1.61	7.86	73.65	207.54
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	635 (62)	548 (67)	496 (94)	490 (112)	505 (108)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 第88期(平成18年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第89期(平成19年3月)及び第92期(平成22年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成18年3月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2【沿革】

昭和24年12月22日	大豊殖産無尽株式会社として設立
昭和28年1月26日	相互銀行法の施行に伴い、株式会社豊和相互銀行に商号変更
昭和28年9月16日	本店を大分市大字大分555番地に移転
昭和38年7月1日	日本銀行と当座預金取引を開始
昭和49年2月12日	本店を大分市王子中町4番10号の現在地に移転
昭和52年10月17日	第1次オンラインサービス開始
昭和58年4月9日	国債窓口販売業務の開始
昭和58年8月1日	豊銀ビジネスサービス㈱の設立（ほうわビジネスサービス㈱へ社名変更）
昭和59年11月5日	第2次オンラインサービス開始
昭和63年6月1日	公社債のフルディーリング業務の開始
昭和63年10月1日	外国為替業務の開始
平成元年2月1日	金融機関の合併及び転換に関する法律により、株式会社豊和銀行に商号変更
平成元年9月11日	㈱ほうわバンクカードの設立（現、連結子会社）
平成2年12月12日	福岡証券取引所へ株式を新規上場
平成6年4月27日	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
平成7年5月8日	第3次オンラインサービス開始
平成7年10月12日	信託代理店業務開始
平成11年7月1日	投資信託の窓口販売開始
平成13年2月26日	インターネット・モバイルバンキングの開始
平成13年4月1日	損害保険の窓口販売開始
平成14年10月1日	生命保険の窓口販売開始
平成17年9月29日	第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）70億円発行
平成18年3月29日	住宅ローン証券化実施
平成18年3月31日	ほうわビジネスサービス㈱解散
平成18年8月28日	第三者割当方式によるA種優先株式60億円及びB種優先株式30億円発行
平成18年12月18日	第三者割当方式によるC種優先株式90億円発行
平成19年7月23日	株式会社セブン銀行とのATM利用提携開始
平成20年4月25日	地域貢献活動「サンクス60」の取組み開始
平成21年12月22日	創業60周年

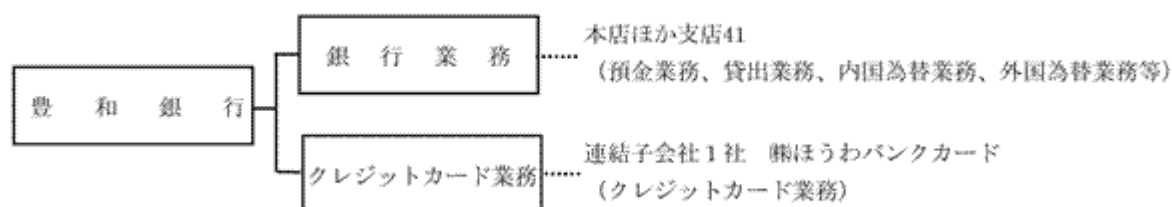
3【事業の内容】

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に以下の事業系統図によって記載しております。

(2) 企業集団の事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の兼 任等 (人)	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借	業務提携
(連結子会社) ㈱ほうわバンクカード	大分市王子 中町	50	クレジット カード業	45.00 [2.00]	有 (1)	-	金銭貸借 関係	-	-

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 「議決権の所有割合」欄の〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業務	クレジットカード業務	合計
従業員数 (人)	505 (108)	5 (0)	510 (108)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当行グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当行グループへの出向者を含む。）であり、執行役員3名を含み、嘱託及び臨時従業員147人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
505 (108)	37.7	14.5	4,398

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当行から行外への出向者を除き、行外から当行への出向者を含む。）であり、執行役員3名を含み、嘱託及び臨時従業員144人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、（ ）内に当事業年度の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当行の従業員組合は豊和銀行従業員組合と称し、組合員数は309人であり、労使間においては、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度における国内経済は、新興国の経済成長や緊急経済対策の効果から、輸出が新興国向けを中心に増加している他、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られる反面、失業率が高水準にある等依然として厳しい状況にあります。今後、世界経済の持ち直しや緊急経済対策の効果等による景気の回復が期待される一方、雇用情勢の一層の悪化、欧米経済の下振れ懸念、物価の下落及び資源価格の高騰等により景気が下振れするリスクがあります。

金融面では、中小企業者の事業活動の円滑な遂行及びこれを通じた雇用の安定並びに住宅資金借入者の生活の安定を期すことを目的とした「中小企業金融円滑化法」が平成21年12月4日に施行され、又、国際的には金融機関に対する規制が強化される流れにあり、金融機関の将来の収益面・財務面に重大な影響を及ぼしかねない動きが見られます。

当行グループの営業基盤であります大分県経済も、進出企業の業況が回復しつつある反面、高水準の失業率等依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当行グループの当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は12,760百万円（前連結会計年度比1,000百万円減、7.2%減）となりました。これは、長期化している低金利の影響により貸出金利息が同535百万円減少するとともに、有価証券の売却益が前年度を大きく下回ったことが影響しております。

連結経常費用は、12,821百万円（前連結会計年度比1,779百万円減、12.1%減）となりました。これは、前年度に予防的な引当金の積み増しを行ったことに加え、中小企業金融円滑化への積極的な取組みにより、経常費用に係る信用コストが同1,685百万円減少したことが影響しております。

この結果、連結経常損失は60百万円（前連結会計年度比778百万円改善）、連結当期純利益は381百万円（同281百万円増、279.6%増）となっております。

業務部門別については、経常収益で、銀行業務部門が貸出金利息及び有価証券売却益の減少を主因に前連結会計年度比1,004百万円減少の12,467百万円、クレジットカード業務部門が同2百万円増加の291百万円となっております。

国内基準による自己資本比率は、リスク・アセットの増加により、連結で前連結会年度末比0.35ポイント低下の7.89%、単体で前事業年度末比0.33ポイント低下の7.81%となりました。

・キャッシュ・フロー

資金調達は、連結の預金残高が創業60周年を記念した預金商品の販売等により前連結会計年度末比2,734百万円増加し、442,018百万円となりました。資金運用は、連結の貸出金残高が平成21年10月以降中小企業等向けの貸出や住宅ローンの増加により同6,714百万円増加し352,320百万円、連結の有価証券残高が償還・売却により同797百万円減少し73,931百万円となりました。また、現金預け金は、同50百万円減少しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比11,705百万円改善の2,358百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは同2,097百万円増加の3,429百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは同0百万円改善の1百万円となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、同5,786百万円増加し36,333百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

資金運用収益は、長期化している低金利の影響による貸出金の利回り低下を主因として、前連結会計年度比705百万円減少しました。また、資金調達費用は、預金金利の低下による預金利息の減少を主因として、同315百万円減少しました。この結果、資金運用収支は同390百万円減少しました。役務取引等収支は、役務取引等収益が低調な投資信託窓口販売の影響から同133百万円減少し、役務取引等費用が消費者ローンの減少に伴う支払保証料の減少から同16百万円減少したため、同116百万円減少しました。その他業務収支は、国債等債券売却益の減少と証券化した住宅ローンの劣後受益権部分の償却費用の増加により、同29百万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	8,923	111	-	9,034
	当連結会計年度	8,570	73	-	8,644
うち資金運用収益	前連結会計年度	10,706	156	45 33	10,784
	当連結会計年度	10,037	101	27 32	10,079
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,783	45	45 33	1,750
	当連結会計年度	1,467	27	27 32	1,434
役務取引等収支	前連結会計年度	347	3	11	339
	当連結会計年度	229	2	9	223
うち役務取引等収益	前連結会計年度	1,372	7	11	1,368
	当連結会計年度	1,237	6	9	1,235
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,025	3	-	1,029
	当連結会計年度	1,008	4	-	1,012
その他業務収支	前連結会計年度	907	6	12	888
	当連結会計年度	843	19	4	859
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,171	4	12	1,164
	当連結会計年度	1,126	24	4	1,146
うちその他業務費用	前連結会計年度	264	11	-	275
	当連結会計年度	282	5	-	287

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
2. 「うち資金運用収益」及び「うち資金調達費用」の相殺消去額欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。下段の計数は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。
3. 「うち資金運用収益」及び「うち資金調達費用」以外の相殺消去額欄の計数は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

(業績説明)

資金運用については、貸出金利回りが前連結会計年度比0.07ポイント低下したことに加え、有価証券利回りも同0.12ポイント低下したことから、資金運用利回りは同0.09ポイント低下しました。資金調達については、預金利回りが前連結会計年度比0.06ポイント低下し、資金調達利回りは同0.06ポイント低下しました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(10,149) 470,225	(45) 10,706	2.27
	当連結会計年度	(7,152) 458,152	(27) 10,037	2.19
うち貸出金	前連結会計年度	349,880	9,494	2.71
	当連結会計年度	339,184	8,958	2.64
うち商品有価証券	前連結会計年度	17	0	2.28
	当連結会計年度	2	0	0.22
うち有価証券	前連結会計年度	79,342	982	1.23
	当連結会計年度	86,899	977	1.12
うちコールローン	前連結会計年度	21,941	88	0.40
	当連結会計年度	19,652	24	0.12
うち預け金	前連結会計年度	8,889	95	1.06
	当連結会計年度	5,260	48	0.92
資金調達勘定	前連結会計年度	456,693	1,783	0.39
	当連結会計年度	452,066	1,467	0.32
うち預金	前連結会計年度	447,742	1,547	0.34
	当連結会計年度	443,111	1,233	0.27
うち借入金	前連結会計年度	1,924	36	1.90
	当連結会計年度	1,926	35	1.83
うち社債	前連結会計年度	7,000	198	2.84
	当連結会計年度	7,000	198	2.84

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については期末残高を利用しております。
2. 「国内業務部門」は当行及び子会社の円建取引であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,147百万円、当連結会計年度1,616百万円)を控除して表示しております。
4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	10,232	156	1.53
	当連結会計年度	7,240	101	1.40
うち有価証券	前連結会計年度	10,108	156	1.55
	当連結会計年度	7,085	101	1.43
資金調達勘定	前連結会計年度	(10,149) 10,191	(45) 45	0.44
	当連結会計年度	(7,152) 7,257	(27) 27	0.38
うち預金	前連結会計年度	39	0	0.44
	当連結会計年度	101	0	0.13

- (注) 1. 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2. 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度0百万円、当連結会計年度 - 百万円)を控除して表示しております。
4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額()	合計	小計	相殺消去額()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	470,307	1,674	468,633	10,818	33	10,784	2.30
	当連結会計年度	458,240	1,667	456,572	10,111	32	10,079	2.20
うち貸出金	前連結会計年度	349,880	1,609	348,271	9,494	33	9,460	2.71
	当連結会計年度	339,184	1,594	337,590	8,958	32	8,925	2.64
うち商品有価証券	前連結会計年度	17	-	17	0	-	0	2.28
	当連結会計年度	2	-	2	0	-	0	0.22
うち有価証券	前連結会計年度	89,451	22	89,428	1,138	-	1,138	1.27
	当連結会計年度	93,984	22	93,962	1,079	-	1,079	1.14
うちコールローン	前連結会計年度	21,941	-	21,941	88	-	88	0.40
	当連結会計年度	19,652	-	19,652	24	-	24	0.12
うち預け金	前連結会計年度	8,889	42	8,846	95	0	94	1.07
	当連結会計年度	5,260	50	5,209	48	0	48	0.92
資金調達勘定	前連結会計年度	456,735	1,652	455,083	1,783	33	1,750	0.38
	当連結会計年度	452,170	1,644	450,525	1,467	32	1,434	0.31
うち預金	前連結会計年度	447,781	42	447,739	1,548	0	1,548	0.34
	当連結会計年度	443,212	50	443,161	1,233	0	1,233	0.27
うち借入金	前連結会計年度	1,924	1,609	314	36	33	3	1.04
	当連結会計年度	1,926	1,594	332	35	32	2	0.77
うち社債	前連結会計年度	7,000	-	7,000	198	-	198	2.84
	当連結会計年度	7,000	-	7,000	198	-	198	2.84

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,148百万円、当連結会計年度1,616百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
3. 相殺消去額は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益は、低調な投資信託窓口販売の影響から、前連結会計年度比133百万円減少しました。役務取引等費用は消費者ローンの減少に伴う支払保証料の減少により、同16百万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	1,372	7	11	1,368
	当連結会計年度	1,237	6	9	1,235
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	518	-	10	508
	当連結会計年度	453	-	9	444
うち為替業務	前連結会計年度	452	7	0	459
	当連結会計年度	419	6	0	426
うち証券関連業務	前連結会計年度	54	-	-	54
	当連結会計年度	17	-	-	17
うち代理業務	前連結会計年度	66	-	-	66
	当連結会計年度	80	-	-	80
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5	-	-	5
	当連結会計年度	6	-	-	6
うち保証業務	前連結会計年度	10	-	-	10
	当連結会計年度	13	-	-	13
うち保険窓販業務	前連結会計年度	55	-	-	55
	当連結会計年度	79	-	-	79
うち投信窓販業務	前連結会計年度	129	-	-	129
	当連結会計年度	86	-	-	86
役務取引等費用	前連結会計年度	1,025	3	-	1,029
	当連結会計年度	1,008	4	-	1,012
うち為替業務	前連結会計年度	78	3	-	81
	当連結会計年度	73	4	-	77
うち保証業務	前連結会計年度	886	-	-	886
	当連結会計年度	880	-	-	880

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	439,256	70	42	439,283
	当連結会計年度	441,951	118	50	442,018
うち流動性預金	前連結会計年度	137,867	-	12	137,855
	当連結会計年度	140,745	-	10	140,735
うち定期性預金	前連結会計年度	298,840	-	30	298,810
	当連結会計年度	298,527	-	40	298,487
うちその他	前連結会計年度	2,547	70	-	2,617
	当連結会計年度	2,677	118	-	2,796
譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
総合計	前連結会計年度	439,256	70	42	439,283
	当連結会計年度	441,951	118	50	442,018

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4. 相殺消去額は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定)	345,606	100.00
製造業	18,760	5.43
農業	422	0.12
林業	86	0.02
漁業	169	0.05
鉱業	1,481	0.43
建設業	27,761	8.03
電気・ガス・熱供給・水道業	2,092	0.61
情報通信業	3,146	0.91
運輸業	7,344	2.13
卸売・小売業	30,998	8.97
金融・保険業	16,308	4.72
不動産業	41,592	12.03
各種サービス業	53,398	15.45
地方公共団体	39,233	11.35
その他	102,809	29.75
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-
政府等	-	-
金融機関	-	-
その他	-	-
合計	345,606	-

業種別	平成22年3月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	352,320	100.00
製造業	18,210	5.17
農業、林業	365	0.10
漁業	113	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,546	0.44
建設業	27,359	7.77
電気・ガス・熱供給・水道業	2,186	0.62
情報通信業	2,843	0.81
運輸業、郵便業	9,195	2.61
卸売業、小売業	34,204	9.71
金融業、保険業	10,330	2.93
不動産業、物品賃貸業	59,363	16.85
各種サービス業	50,863	14.44
地方公共団体	37,392	10.61
その他	98,344	27.91
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-
政府等	-	-
金融機関	-	-
その他	-	-
合計	352,320	-

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

外国政府等向け債権残高(国別)
該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	33,119	-	-	33,119
	当連結会計年度	29,009	-	-	29,009
地方債	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	5,489	-	-	5,489
社債	前連結会計年度	24,986	-	-	24,986
	当連結会計年度	25,625	-	-	25,625
株式	前連結会計年度	5,146	-	22	5,124
	当連結会計年度	4,614	-	22	4,592
その他の証券	前連結会計年度	3,899	7,599	-	11,498
	当連結会計年度	3,898	5,315	-	9,213
合計	前連結会計年度	67,152	7,599	22	74,729
	当連結会計年度	68,638	5,315	22	73,931

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
3. 相殺消去額は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	10,024	9,487	536
資金運用収支	8,896	8,488	407
役務取引等収支	234	136	98
その他業務収支	893	862	30
経費(除く臨時処理分)	5,832	5,928	95
人件費	3,078	3,103	25
物件費	2,440	2,500	60
税金	313	323	10
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,191	3,559	632
一般貸倒引当金繰入額	-	246	246
業務純益	4,191	3,805	385
うち債券関係損益	845	524	321
臨時損益	5,084	3,884	1,200
株式関係損益	1,118	1,249	130
不良債権処理損失	4,032	2,566	1,465
貸出金償却	3,860	1,674	2,186
個別貸倒引当金繰入額	-	865	865
バルクセール売却損	166	9	157
その他	4	16	11
その他臨時損益	66	68	135
経常損失()	892	78	814
特別損益	1,252	445	807
うち固定資産処分損益	22	10	33
税引前当期純利益	360	367	6
法人税、住民税及び事業税	17	16	1
法人税等調整額	244	21	265
法人税等合計	261	5	267
当期純利益	98	372	274

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処分等を加えたものであります。
5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益(+国債等債券償還益) - 国債等債券売却損(-国債等債券償還損) - 国債等債券償却
6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	2,367	2,380	13
退職給付費用	234	237	2
福利厚生費	21	34	12
減価償却費	319	304	14
土地建物機械賃借料	255	209	45
営繕費	2	29	27
消耗品費	85	105	20
給水光熱費	74	70	3
旅費	17	19	2
通信費	141	140	1
広告宣伝費	59	54	5
租税公課	313	323	10
その他	2,059	2,138	78
計	5,954	6,050	96

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回(イ)	2.23	2.15	0.08
貸出金利回	2.67	2.59	0.07
有価証券利回	1.23	1.12	0.11
(2) 資金調達原価(ロ)	1.65	1.62	0.03
預金等利回	0.34	0.27	0.06
外部負債利回	0.25	0.25	0.00
(3) 総資金利鞘(イ) - (ロ)	0.58	0.53	0.04

(注) 1. 「国内業務部門」とは当行の円建取引であります。
2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	31.55	25.02	6.53
業務純益ベース	31.55	26.75	4.79
当期純利益ベース	0.74	2.62	1.87

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益又は当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

4. 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	439,326	442,069	2,743
預金(平残)	447,781	443,212	4,569
貸出金(未残)	345,903	352,636	6,733
貸出金(平残)	348,569	337,906	10,662

(2) 個人・法人別預金残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人預金	338,211	340,059	1,848
法人預金	101,115	102,010	894
合計	439,326	442,069	2,743

(注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
2. 「法人預金」=一般法人預金+金融機関預金+公金

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	94,727	98,356	3,628
うち住宅ローン残高	78,481	83,511	5,030
うちその他ローン残高	16,246	14,844	1,401

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(A)	百万円	289,160	300,376	11,216
総貸出金残高(B)	百万円	345,903	352,636	6,733
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	%	83.59	85.18	1.58
中小企業等貸出先件数(C)	件	24,521	22,910	1,611
総貸出先件数(D)	件	24,565	22,957	1,608
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	%	99.82	99.79	0.02

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	-	-	-	-
信用状	3	13	3	10
保証	260	1,780	199	1,330
計	263	1,793	202	1,341

(注) 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は前事業年度は1,710百万円、当事業年度は2,760百万円であります。

6. 内国為替の状況(単体)

区分	前事業年度		当事業年度		
	口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)	
送金為替	各地へ向けた分	1,145	801,543	1,088	704,326
	各地より受けた分	1,415	800,835	1,392	705,591
代金取立	各地へ向けた分	5	4,757	5	4,460
	各地より受けた分	3	4,593	3	3,475

7. 外国為替の状況(単体)

区分	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万米ドル)		金額(百万米ドル)	
仕向為替	売渡為替	12		62
	買入為替	0		0
被仕向為替	支払為替	7		27
	取立為替	1		1
合計		21		91

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成21年3月31日 金額(百万円)	平成22年3月31日 金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,495	12,495
	うち非累積的永久優先株	9,000	9,000
	新株式申込証拠金	-	-
	資本剰余金	1,350	1,350
	利益剰余金	1,391	1,804
	自己株式()	68	69
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額()	-	464
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定	-	-
	新株予約権	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	127	137
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	営業権相当額()	-	-
	のれん相当額()	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()	1,384	1,129
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	-	-
	繰延税金資産の控除金額()	-	-
計 (A)	13,912	14,125	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,325	1,301
	一般貸倒引当金	3,951	3,722
	負債性資本調達手段等	7,000	7,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,000	7,000	
計	12,276	12,023	
うち自己資本への算入額 (B)	10,100	10,228	
控除項目 (注4) (C)	14	14	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	23,998	24,339	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	268,576	287,201
	オフ・バランス取引等項目	1,678	1,271
	信用リスク・アセットの額 (E)	270,255	288,473
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	20,728	19,891
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,658	1,591
計(E) + (F) (H)	290,984	308,364	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)	8.24	7.89	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	4.78	4.58	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,495	12,495
	うち非累積的永久優先株	9,000	9,000
	新株式申込証拠金	-	-
	資本準備金	1,350	1,350
	その他資本剰余金	-	-
	利益準備金	-	-
	その他利益剰余金	1,306	1,710
	その他	-	-
	自己株式（ ）	68	69
	自己株式申込証拠金	-	-
	社外流出予定額（ ）	-	463
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	新株予約権	-	-
	営業権相当額（ ）	-	-
	のれん相当額（ ）	-	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（ ）	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（ ）	1,384	1,129
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計（上記各項目の合計額）	-	-
	繰延税金資産の控除金額（ ）	-	-
	計 (A)	13,699	13,894
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	-	-
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,325	1,301
	一般貸倒引当金	3,902	3,656
	負債性資本調達手段等	7,000	7,000
	うち永久劣後債務（注2）	-	-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	7,000	7,000	
計	12,228	11,957	
うち自己資本への算入額 (B)	9,991	10,173	
控除項目	控除項目（注4） (C)	14	14
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	23,676	24,054	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	268,517	287,214
	オフ・バランス取引等項目	1,678	1,271
	信用リスク・アセットの額 (E)	270,195	288,486
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%） (F)	20,370	19,489
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,629	1,559
計(E) + (F) (H)	290,566	307,976	
単体自己資本比率（国内基準） = D / H × 100（%）	8.14	7.81	
（参考）Tier 1比率 = A / H × 100（%）	4.71	4.51	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当させるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57	46
危険債権	104	74
要管理債権	16	13
正常債権	3,321	3,410

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度は当期純利益が3期連続の黒字となったことに加え、金融市場の回復により保有有価証券の含み損が縮小したことから、優先株式については発行以来初の、普通株式については平成16年度中間配当以来の配当を実施することとなりました。しかしながら、普通株式の配当については過去に実施した1株5円での配当には及ばず、また、当連結会計年度は当期純利益を計上したものの、優先株式の配当額が当期純利益を上回ったことから、1株当たり当期純損失となりました。

また、平成22年3月末における国内基準に係る連結自己資本比率は7.89%、単体自己資本比率は7.81%となりました。健全性の国内基準である4%を上回っているものの、金融機能を維持強化し地域経済への貢献を十分果たしていくためには、一層の財務基盤の強化を目指していかなければならないと考えております。

上記の課題に鑑み、配当の増加と内部留保の向上を両立できるよう収益力の強化を図ってまいります。

当行は、平成21年8月に公表した「経営強化計画」に基づき、お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供するとともに、地域の中小企業や個人のお客様への円滑な資金供給に努め、地域経済の発展に寄与してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項（当行の事業その他に関するリスク）について記載しております。また、必ずしもそのようないリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)信用リスク

地域依存度の特殊性

当行は地域金融機関であり、大分県を主要な営業基盤としております。したがって、地域の経済環境の変化に、大きな影響を受けます。地域経済の変動によっては、当行グループの不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸出先の特殊性

当行グループの貸出先は、中小・零細企業及び個人が主体であることから、内部留保の蓄積が薄く、景気変動の影響を受けやすいため、当行グループは、ミドルリスク以上のリスクテイクをしている状況にあります。したがって、景気の低迷や雇用環境の悪化が続けば、当行グループの不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業種別貸出の状況

当行グループは、特定業種や特定先等への与信集中を排除したリスクの分散を図っておりますが、当行グループの業種別の貸出割合は、建設業、不動産業、卸・小売業などの業種が他の業種に比べて高い状況にあります。また、地域には、建設・不動産業が多く、建設工事の減少や不動産価格の下落により、内容が劣化している企業も少なくありません。企業の再生支援がうまくいかない場合、当行グループの与信関係費用はさらに増加する可能性があります。

不良債権の状況

当行グループは、厳格な自己査定に基づき、資産の健全化を進めておりますが、地域経済の順調な回復とお取引先の業況回復ならびにお取引先に対する再生支援策の実現が遅れば、与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金の状況

当行グループでは、貸出金の毀損実績率に基づく貸倒予想損失により、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における予想を大幅に上回る可能性もあります。この場合、当行グループは貸倒引当金の増加積み増しを実施せざるを得なくなります。

(2)市場リスク

当行グループでは、有価証券などへの投資活動を行っております。したがって、当行グループの業績及び財政状態は、これらの活動に伴うリスク（金利、株価及び為替の市場変動）にさらされています。たとえば、金利が上昇した場合、保有する債券の価値に悪影響を及ぼします。また、保有している株式の価格が下落した場合には減損または評価損が発生し、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)流動性リスク

当行グループの業績や財務内容の悪化等が発生した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、資金繰りに支障をきたすほか、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされ、当行グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)オペレーショナルリスク

事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務などの業務を行っておりますが、全ての業務に事務リスクが存在すると認識しており、業務の遂行に際し損失が発生する可能性があります。また、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

システムリスク

重大なシステム障害が発生した場合、あるいは悪意のある第三者によるコンピュータシステムへの侵入等が発生した場合には、当行グループの業務運営や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)繰延税金資産

「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）に則り、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測や仮定に基づいているため、実際の結果がこの予測や仮定とは異なる可能性があります。当行は、繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合には、繰延税金資産を減額することとなります。その結果、業績に悪影響を与え、自己資本比率の低下を招くこととなります。

(6)その他のリスク

風評リスク

当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、その内容の正確性にかかわらず、当行グループの業務運営や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規則の適用を受けており、これらの法令諸規則が遵守されるよう役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めておりますが、役職員による違法行為等が発生した場合には、各種法令・規則等に基づく処分を受けることとなり、当行グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟等の発生に係るリスク

当行グループは、コンプライアンスの徹底に努め業務を行っておりますが、今後の事業活動の過程で必ずしも当行グループの責はなくとも、当行グループに対し訴訟等が提起された場合には、当行グループの評価とともに業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報リスク

当行グループは膨大な顧客情報を保有しており、顧客情報の管理には万全を期しているものの、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入だけでなく、役員及び委託先の人為的ミス、事故等により顧客情報が外部に漏洩した場合、当行グループの業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

年金債務

当行グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務及び年間積立額に悪影響を及ぼす可能性があります。

ビジネス戦略が奏効しないリスク

当行グループは、収益力強化のため様々なビジネス戦略を実施していますが、これらの戦略が功を奏さないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。戦略が奏効しない例としては、既存の貸出について期待通りの利鞘拡大が進まないこと、競争状況や市場環境により手数料収入の増大が期待通りの成果とならないこと、経費削減等の効率化が期待通り進まないこと、リスク管理での想定を超える市場の変動等により有価証券運用が期待通りの成果を挙げられないこと、などがあります。

規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行等)に従って業務を遂行しております。このため、将来における規制変更が当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

格付に係るリスク

当行グループは、格付機関から格付を取得しております。格付水準は、格付機関が当行グループから提供された情報のほか独自に収集した情報や国内の金融システムに対する評価等も反映して付与され、常時見直しが行われます。仮に当行グループの格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要とする資金を市場から調達できず資金繰りが困難となる可能性があります。また、当行グループが発行しております劣後債務について、自己資本への算入期限到来に際し、格付の引き下げにより同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6【研究開発活動】

該当ありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行グループは、当行及び連結子会社1社で構成されておりますが、連結子会社1社が連結の財政状態及び経営成績に与える影響は小さいため、下記の「経営成績の分析」、「財務状態の分析」は、当行単体について記載しております。

なお、本項に記載した予想、方針など将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものでありますので、将来に関する事項には不確実性を内在しており、今後様々な要因によって将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性がありますので、ご留意願います。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当行グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、特に貸倒引当金、繰延税金資産など資産の健全性を維持向上させるための項目の会計方針や見積もりについては、厳格な基準を採用する方針であります。

(2) 経営成績の分析(単体)

当事業年度は、平成21年8月に公表した「経営強化計画」に基づき、資産の健全化や経営資源の効率化を図り、収益性の向上に努めました。この結果、当期純利益は前事業年度比274百万円増加の372百万円となり、3期連続で黒字を確保しました。

コア業務粗利益・コア業務純益

長期化している低金利の影響により貸出金利息が前事業年度比552百万円減少したことを主因として、資金利益が同407百万円減少しました。さらに、投資信託の窓口販売額が減少し、役務取引等利益が同98百万円減少したことから、コア業務粗利益は同215百万円減少し、コア業務純益も同311百万円減少しました。

与信関連費用

前年度に予防的な引当金の積み増しを行ったことに加え、中小企業金融円滑化への積極的な取組みにより、不良債権処理費用額は前事業年度比1,465百万円減少の2,566百万円となりました。一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理費用額を合わせた与信関連費用は同987百万円減少の2,320百万円となりました。

また、部分直接償却の実施により、不良債権処理費用額に加味すべき利益額411百万円が特別利益に計上されていることから、これを加味した実質的な与信関連費用は1,908百万円となっております。

経常利益・当期純利益

上記及びを要因として、経常損失は78百万円(前事業年度比814百万円改善)、当期純利益は372百万円(同274百万円増加)となりました。

(3) 財政状態の分析(単体)

貸出金残高

住宅ローンが前事業年度末比5,030百万円増加し、また、中小企業に対する融資を積極的に行った結果、貸出金は同6,733百万円増加し、352,636百万円となりました。

	前事業年度末 (百万円)	当事業年度末 (百万円)	増減 (百万円)
貸出金残高	345,903	352,636	6,733
うち住宅ローン残高	78,481	83,511	5,030

預金残高

創業60周年を記念した預金商品の販売等により、預金は前事業年度末比2,743百万円増加し、442,069百万円となりました。

	前事業年度末 (百万円)	当事業年度末 (百万円)	増減 (百万円)
預金残高	439,326	442,069	2,743
法人預金残高	101,115	102,010	894
個人預金残高	338,211	340,059	1,848

金融再生法開示債権

不良債権のオフバランス化を進めた結果、金融再生法開示債権は前事業年度末比4,364百万円減少の13,351百万円となり、金融再生法開示債権比率は、同1.29ポイント低下し3.76%となりました。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)	増減 (百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,728	4,624	1,104
危険債権	10,385	7,418	2,967
要管理債権	1,601	1,308	292
小計	17,715	13,351	4,364
正常債権	332,147	341,014	8,866
総与信	349,863	354,365	4,502
金融再生法開示債権比率 /	5.06%	3.76%	1.29%

自己資本比率

自己資本額が前事業年度末比377百万円増加したものの、リスクアセットが同17,409百万円増加したことから、自己資本比率は同0.33ポイント低下し、7.81%となりました。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)	増減 (百万円)
基本的項目	13,699	13,894	195
補完的項目	9,991	10,173	182
控除項目	14	14	-
自己資本額 = + -	23,676	24,054	377
リスクアセット	290,566	307,976	17,409
自己資本比率 /	8.14%	7.81%	0.33%

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、預金が前連結会計年度末比2,734百万円増加したこと等により、2,358百万円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有価証券が前連結会計年度末比797百万円減少したこと等により、3,429百万円のキャッシュインとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得等により、1百万円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5,786百万円増加し、36,333百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針

当連結会計年度は当期純利益が3期連続の黒字となったことに加え、金融市場の回復により保有有価証券の含み損が縮小したことから、優先株式については発行以来初の、普通株式については平成16年度中間配当以来の配当を実施することとなりました。しかしながら、普通株式の配当については過去に実施した1株5円での配当には及ばず、また、当連結会計年度は当期純利益を計上したものの、優先株式の配当額が当期純利益を上回ったことから、1株当たり当期純損失となりました。

また、平成22年3月末における国内基準に係る連結自己資本比率は7.89%、単体自己資本比率は7.81%となりました。健全性の国内基準である4%を上回っているものの、金融機能を維持強化し地域経済への貢献を十分果たしていくためには、一層の財務基盤の強化を目指していかなければならないと考えております。

上記の課題に鑑み、配当の増加と内部留保の向上を両立できるよう収益力の強化を図ってまいります。

当行は、平成21年8月に公表した「経営強化計画」に基づき、お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供するとともに、地域の中小企業や個人のお客様への円滑な資金供給に努め、地域経済の発展に寄与してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当行グループ（当行及び連結子会社）は、金融業界における競争が業態を超えて激化するなか、地域金融機関として、営業基盤の拡充ならびに中小企業・個人への特化を進めるとともに、店舗の効率的配置と業務の合理化・省力化に重点を置いた設備投資を行っております。

当連結会計年度は、銀行業務部門で総額233百万円、クレジットカード業務部門で0百万円の設備投資を全額自己資金により実施しております。主な内訳は、業務の効率化を促進するため事務機器に74百万円、A T Mの新設に70百万円、ソフトウェアに67百万円などであります。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務

平成22年3月31日現在

	店舗名 その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産	リース資産	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当行	本店 他119ヶ店	大分県内	店舗	38,834.55 (4,755.90)	6,043	1,377	333	-	7,754	479
	福岡支店 他2ヶ店	福岡県内	店舗	1,757.10	96	51	12	-	160	17
	熊本支店	熊本県内	店舗	433.91	32	7	5	-	45	9
	南春日社宅 他13ヶ所	大分・福岡・ 熊本県内	社宅・寮・ 厚生施設等	10,518.21	158	169	0	-	327	-

(注) 1. 当行の主要な設備の太宗は、店舗であります。連結子会社1社の設備については、重要性がないため記載しておりません。

2. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め124百万円であります。

3. 動産は、事務機器154百万円、A T M103万円、その他94百万円であります。

4. 当行の店舗外現金自動設備82か所は、上記に含めて記載しております。

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	事業(部門)の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数	年間リース料 (百万円)
当行	銀行業務	全店	大分・福岡・ 熊本県内	電算機	-	85

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
A種優先株式	6,000,000
B種優先株式	3,000,000
C種優先株式	9,000,000
計	218,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,444,900	59,444,900	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (注)3~5
A種優先株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)3~6
B種優先株式	3,000,000	3,000,000	非上場	(注)3~5、7、9
C種優先株式 (行使価額修正 条項付新株予約 権付社債券等)	9,000,000	9,000,000	非上場	(注)1~5、8、9
計	77,444,900	77,444,900	-	-

- (注)1. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。
- 普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加します。
 - 取得価額の修正の基準及び頻度
修正の基準：福岡証券取引所の終値(5連続取引日平均)
修正の頻度：毎月第3金曜日の翌取引日
 - 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
取得価額の下限：90円50銭
取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限：
99,447,513株(提出日現在におけるC種優先株式の発行済株式総数9,000,000株に基づき算定、同日の普通株式の発行済株式総数の167.29%)
 - 当行の決定によるC種優先株式の全部の取得を可能とする旨の条項が付されております。
2. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。
- 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
所有者との間の取決めはありません。
 - 当行の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
所有者との間の取決めはありません。
 - 単元株式数は1,000株であります。
 - A種優先株式は会社法第322条第2項に規定する定款の定めをしております。普通株式、B種優先株式及びC種優先株式は会社法第322条第2項に規定する定款の定めをしております。
 - A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式は、普通株式に比べ配当を優先していることから、議決権において普通株式とは異なる定款の定めをしております。
 - A種優先株式の内容は次のとおりであります。
- A種優先配当金
当行は、定款第38条に定める期末の剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対して、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式の払込金額に3.50%(平成19年3月31日に終了する事業年度にかかる期末の剰余金の配当の場合は、年率3.50%に基づき払込期日から平成19年3月31日までの間の日数(初日と最終日を含む。)につき1年を365日とする日割計算により算出される割合とし、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。)を乗じた額の金銭(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。ただし、当該事業年度において下記(4)に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
 - 非累積条項
ある事業年度において、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
 - 非参加条項
A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。
 - A種優先中間配当金
当行は、定款第39条に定める中間配当を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「A種優先中間配当金」という。)を支払う。
 - 残余財産の分配
当行は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき1,000円の金銭を支払う。A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。
 - 議決権
A種優先株主は、株主総会において、議決権を有しない。

- (7) 種類株主総会
法令に別段の定めがある場合を除き、当行が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においても、A種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。
- (8) 株式の併合又は分割等
法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。A種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。
- (9) 取得条項
当行は、当行取締役会が定める日（ただし、平成29年4月1日以降の日に限る。）をもってA種優先株式の全部又は一部を取得することができ、これと引換えに、A種優先株式1株につき1,000円の金銭を交付するものとする。当行がA種優先株式の一部を取得する場合は、取得するA種優先株式はあん分比例の方法により決定し、あん分比例によれない部分については抽選により決定するものとする。
- (10) 譲渡制限
A種優先株式を譲渡により取得することについては当行取締役会の承認を要する。
7. B種優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) B種優先配当金
当行は、定款第38条に定める期末の剰余金の配当を行うときは、B種優先株式を有する株主（以下「B種優先株主」という。）又はB種優先株式の登録株式質権者（以下「B種優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、B種優先株式1株につきB種優先株式の払込金額の0.80%（平成19年3月31日を基準日とする期末の剰余金の配当の場合は、年率0.80%に基づき払込の日から平成19年3月31日までの間の日数（初日と最終日を含む。）につき1年を365日とする日割計算により算出される割合とし、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。）に相当する額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を以下「B種優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において下記(4)に定めるB種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。
- (2) 非累積条項
ある事業年度において、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額がB種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- (3) 非参加条項
B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、B種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。
- (4) B種優先中間配当金
当行は、定款第39条に定める中間配当を行うときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につきB種優先配当金の2分の1に相当する額（平成18年9月30日を基準日とする中間配当の場合は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。）の金銭（以下「B種優先中間配当金」という。）を支払う。
- (5) 残余財産の分配
当行は、残余財産を分配するときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき1,000円の金銭を支払う。B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。
- (6) 議決権
B種優先株主は、株主総会において、議決権を有しない。
- (7) 株式の併合又は分割等
法令に別段の定めがある場合を除き、B種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。B種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。
- (8) 取得請求権
取得請求権
B種優先株主は、下記に定めるB種優先株式の取得を請求することができる期間（以下「取得請求期間」という。）中、当行がB種優先株式を取得するのと引換えに下記及びに定める算出方法により算出される数の当行の普通株式を交付することを請求することができる。
B種取得請求期間
平成21年7月1日から平成32年3月31日までとする。
取得と引換えに交付すべき普通株式数
B種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。
取得と引換えに交付すべき普通株式
= B種優先株主が取得を請求したB種優先株式の払込金額の総額 ÷ B種取得価額
取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出に当たっては、1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、会社法167条第3項に定める金銭の交付は行わないものとする。
当初B種取得価額
当初B種取得価額は、平成21年6月30日（以下「B種取得価額決定日」という。）における普通株式の時価又は普通株式1株当たり純資産額のいずれか低い金額とする。ただし、当初B種取得価額が35円（ただし、下記に調整を受ける。）（以下「下限当初B種取得価額」という。）を下回る場合は、当初B種取得価額は下限当初B種取得価額とする。
普通株式の時価とは、B種取得価額決定日に先立つ20取引日目に始まる15取引日の福岡証券取引所における当行の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）をいい、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記15取引日の間に、下記に定めるB種取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は下記に準じて調整される。また、普通株式1株当たり純資産額とは、次の算式により算出される額をいい、普通株式1株当たり純資産額の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
普通株式1株当たり純資産額 = (A - B) ÷ (C - D)
上記の算式におけるA、B、C及びDは、それぞれ以下を意味する。
A：B種取得価額決定日の直前の当行事業年度の末日における「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき作成される連結財務諸表の純資産の部の合計金額から、同連結財務諸表の少数株主持分の金額並びに当行による直前の事業年度中の日を基準日とする普通株式以外の種類株式に係る金銭による剰余金の配当のうち、当行の事業年度の末日経過後に支払われる金銭による剰余金の配当の額を控除した金額

B：B種取得価額決定日において当行が発行している普通株式以外の種類株式（B種優先株式を含む。）の
払込金額の総額

C：B種取得価額決定日における当行の発行済普通株式総数

D：B種取得価額決定日における当行及び当行の連結子会社（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に
関する規則」第5条に従い、連結の範囲に含まれる当行の子会社をいう。）が保有する当行の普通株
式数

取得価額の調整

B種優先株式発行後、下記(イ)乃至(ホ)のいずれかに該当する場合には、次に定める算式(以下「B種取得価
額調整式」という。)によりB種取得価額を調整するものとする。

調整後B種取得価額＝調整前B種取得価額×{(既発行普通株式数－自己株式数)＋(新規発行・処分
普通株式数×1株当り払込金額÷1株当りの時価)}÷{(既発行普通株式数－自己
株式数)＋新規発行・処分普通株式数}

(イ) B種取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当行が保有する普通
株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、下記(ハ)記載の証券（権利）の取得と引
換え若しくは当該証券（権利）の取得と引換えに交付される新株予約権の行使による交付又は下記
(二)記載の新株予約権の行使若しくは当該新株予約権の行使により交付される株式の取得と引換えに
よる交付の場合を除く。）

調整後B種取得価額は、払込がなされた日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生
日）の翌日以降、募集又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

(ロ) 株式の分割の場合

調整後B種取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日以降これを適用する。なお、株式の分割の場合の
B種取得価額調整式における「新規発行・処分普通株式数」とは株式の分割により増加する普通株式数
を意味するものとし、また、「(既発行普通株式数－自己株式数)」は、「既発行普通株式数」と読み替え
るものとする。

(ハ) B種取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当行の普通株式又は当行の普通株式の交付を
請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させるこ
とができる証券（権利）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後B種取得価額は、その払込がなされた日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力
発生日）に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される証
券（権利）の全額が、最初に取得される又は取得させることができる取得価額で、取得されたものとみな
して（当行の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証
券（権利）又は取得させることができる証券（権利）の場合、さらに当該新株予約権の全てがその日に
有効な行使価額で行使されたものとみなして）、その払込がなされた日（基準日を定めずに無償割当てを
行う場合は、その効力発生日）の翌日以降、また募集又は無償割当てのための基準日がある場合はその日
の翌日以降、これを適用する。ただし、当該取得又は行使価額がその払込がなされた日（基準日を定めず
に無償割当てを行う場合は、その効力発生日）、又は募集若しくは無償割当てのための基準日において確定
しない場合、調整後B種取得価額は、当該取得及び行使価額が決定される日（以下本(ハ)において「価
額決定日」という。）に、発行される証券（権利）の全額が、当該取得価額で、取得されたものとみなして
（当行の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券
（権利）又は取得させることができる証券（権利）の場合、さらに当該新株予約権の全てが当該行使価額
で行使されたものとみなして）、価額決定日の翌日以降これを適用する。本(ハ)において「価額」とは、
発行される証券（権利）の払込金額（新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は
取得させることができる証券（権利）の場合、当該証券（権利）の払込金額と新株予約権の行使に際し
て出資される財産の価額との合計額）から取得（又は行使）に際して当該証券（権利）（又は新株予約
権）の保有者に交付される普通株式以外の財産を控除した金額を交付される普通株式数で除した額をい
うものとする。

(ニ) B種取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当行の普通株式、又は、当行の普通株式を交付
することと引換えに取得される株式若しくは取得させることができる株式、の交付を請求できる新株予約
権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下同じ。）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後B種取得価額は、かかる新株予約権の割当日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その
効力発生日）に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、発行される新株予
約権の全てが、その日に有効な行使価額で、行使されたものとみなして（当行の普通株式を交付すること
と引換えに取得される株式若しくは取得させることができる株式の交付を請求することができる新株予
約権の場合、さらに当該株式の全てがその日に有効な取得価額で取得されたものとみなして）、割当日
（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）の翌日以降、また募集又は無償割当ての
ための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該行使又は取得価額がその割当
日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）又は募集若しくは無償割当てのための
基準日において確定しない場合、調整後B種取得価額は、当該行使及び取得価額が決定される日（以下、本
(ニ)において「価額決定日」という。）に、発行される全ての新株予約権が、当該行使価額で、行使され
たものとみなして（当行の普通株式を交付することと引換えに取得される株式若しくは取得させること
ができる株式の交付を請求することができる新株予約権の場合、さらに当該株式の全てがその日に有効な
取得価額で取得されたものとみなして）、価額決定日の翌日以降これを適用する。本(ニ)において「価
額」とは、発行される新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の価額との合計
額からその行使又は取得に際して当該新株予約権又は株式の保有者に交付される普通株式以外の財産を
控除した金額を交付される普通株式数で除した額をいう。

(ホ) 株式の併合により普通株式数を変更する場合

調整後B種取得価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。B種取得価額調整式で使用する
「新規発行・処分普通株式数」は、株式の併合により減少する普通株式数を負の値で表示し、これを使用
するものとする。

(ヘ) B種取得価額調整式における「1株当り払込金額」とは、それぞれ以下のとおりとする。

- (a) 上記(イ)の場合 当該払込金額(無償割当ての場合は0円)
- (b) 上記(ロ)の場合 0円
- (c) 上記(ハ)の場合 上記(ハ)に定める価額
- (d) 上記(ニ)の場合 上記(ニ)に定める価額
- (e) 上記(ホ)の場合 0円

- (ト)上記(イ)乃至(ホ)において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当行の株主総会における一定の事項(ただし、(ロ)については、剰余金の額を減少して、資本金又は準備金の額を増加することを含む。)に関する承認決議を条件としている場合、調整後B種取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。
- (チ)上記(イ)乃至(ホ)に掲げる場合のほか、以下のいずれかに該当する場合には、当行取締役会が判断する合理的なB種取得価額に変更される。
- (a)合併、資本金の額の減少、株式交換、株式移転又は会社分割のためにB種取得価額の調整を必要とするとき。
- (b)その他当銀行の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によってB種取得価額の調整を必要とするとき。
- (c)B種取得価額の調整事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後B種取得価額の算出に関して使用すべき1株当りの時価が他方の事由によって影響されているとき。
- (リ)B種取得価額調整式における「時価」とは、調整後B種取得価額の適用の基準となる日に先立つ20取引日目に始まる15取引日の福岡証券取引所における当銀行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)をいい、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記15取引日の間に、上記(イ)乃至(ホ)に定めるB種取得価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、本 に準じて調整される。
- (ヌ)B種取得価額調整式で使用する「調整前B種取得価額」とは、調整後B種取得価額を適用する日の前日において有効なB種取得価額とする。
- (ル)B種取得価額調整式で使用する「(既発行普通株式数 - 自己株式数)」とは、基準日がない場合は調整後B種取得価額を適用する日の1か月前の日、基準日がある場合は基準日における発行済普通株式数から自己株式数を控除した数とする。
- (ロ)調整後B種取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (ワ)B種取得価額調整式により算出された調整後B種取得価額と調整前B種取得価額との差額が1円未満の場合は、B種取得価額の調整は行わないものとする。ただし、その後B種取得価額の調整を必要とする事由が発生し、B種取得価額を算出する場合には、B種取得価額調整式中の調整前B種取得価額に代えて調整前B種取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(9)取得条項

当行は、B種取得請求期間中に取得請求のなかったB種優先株式を、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会が定める日(以下「一斉取得日」という。)をもって取得し、これと引換えに、B種優先株式1株の払込金額相当額を普通株式の時価で除して得られる数の普通株式を交付する。普通株式の時価とは、一斉取得日に先立つ20取引日目に始まる15取引日の福岡証券取引所における当銀行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)をいい、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該平均値がB種取得請求期間の末日において有効なB種取得価額の70%に相当する額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)(以下「下限一斉B種取得価額」という。)を下回るときは、B種優先株式1株の払込金額相当額を下限一斉B種取得価額で除して得られる数の普通株式を交付するものとし、当該平均値がB種取得請求期間の末日において有効なB種取得価額の100%に相当する額(以下「上限一斉B種取得価額」という。)を上回るときは、B種優先株式1株の払込金額相当額を上限一斉B種取得価額で除して得られる数の普通株式を交付するものとする。交付すべき普通株式数の算出において1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

8. C種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)C種優先配当金

当行は、定款第38条に定める期末の剰余金の配当を行うときは、C種優先株式を有する株主(以下「C種優先株主」という。)又はC種優先株式の登録株式質権者(以下「C種優先登録株式質権者」という。)に対して、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、C種優先株式1株につきC種優先株式の払込金額に下記(イ)又は(ロ)に定める配当年率を乗じた額の金銭(以下「C種優先配当金」という。)を支払う。ただし、当該事業年度において下記(4)に定めるC種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

- (イ)平成19年3月31日を基準日とする期末の剰余金の配当から平成21年3月31日を基準日とする期末の剰余金配当までの配当年率

年率1.84%(平成19年3月31日を基準日とする期末の剰余金の配当の場合は、年率1.84%に基づき払込の日から平成19年3月31日までの間の日数(初日と最終日を含む。)につき1年を365日とする日割計算により算出される割合とし、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。)

- (ロ)平成22年3月31日を基準日とする期末の剰余金の配当以降の配当年率

日本円TIBOR(6か月物)+1.20%

ここにおいて「日本円TIBOR(6か月物)」とは、各事業年度の4月1日(当該日が銀行休業日の場合は前営業日)及び10月1日(当該日が銀行休業日の場合は前営業日)において、午前11時における日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値の平均値を指すものとする。ただし、上記いずれかの日において、午前11時における日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)が公表されない場合は、同日(当該日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6か月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6か月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを、日本円TIBOR(6か月物)の算出において用いるものとする。配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てる。

(2)非累積条項

ある事業年度において、C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額がC種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(3)非参加条項

C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対しては、C種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。

(4)優先中間配当金

当行は、定款第39条に定める中間配当を行うときは、C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対して、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、C種優先株式1株につきC種優先配当金の2分の1に相当する額を上限とする金銭(以下「C種優先中間配当金」という。)を支払う。

(5) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、C種優先株式1株につき1,000円の金銭を支払う。C種優先株主又はC種優先登録株式質権者に対しては、このほか、残余財産の分配は行わない。

(6) 議決権

C種優先株主は、取締役の選任及び解任に係る議案を除き、株主総会において、議決権を有さない。ただし、定時株主総会にC種優先配当金の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその定時株主総会よりC種優先配当金の支払を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときはその定時株主総会終結の時からC種優先配当金の支払を受ける旨の決議がなされるまでの間は全ての議案について議決権を有するものとする。

(7) 株式の併合又は分割等

法令に別段の定めがある場合を除き、C種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。C種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(8) 取得請求権

取得請求権

C種優先株主は、下記に定めるC種優先株式の取得を請求することができる期間（以下「C種取得請求期間」という。）中、当行がC種優先株式を取得すると引換えに下記及びに定める算出方法により算出される数の当行の普通株式を交付することを請求することができる。

C種取得請求期間

平成20年4月1日から平成32年4月1日までとする。

取得と引換えに交付すべき普通株式数

C種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

取得と引換えに交付すべき普通株式

= C種優先株主が取得を請求したC種優先株式の払込金額の総額 ÷ C種取得価額

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出に当たっては、1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、会社法167条第3項に定める金銭の交付は行わないものとする。

当初C種取得価額

当初C種取得価額は、C種取得請求期間開始日の前日まで（当該日を含む。）の5連続取引日（ただし、福岡証券取引所における当銀行の普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は気配表示とする。以下「終値」という。）のない日を除き、C種取得請求期間開始日の前日が取引日でない場合には、当該日の直前の終値のある取引までの5連続取引日とする。）の毎日の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。ただし、当初C種取得価額が発行決議日まで（当該日を含む。）の5連続取引日の毎日の終値の平均値の50%に相当する額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、下記による調整を受ける。以下「下限C種取得価額」という。）を下回る場合には、当初C種取得価額は下限C種取得価額とする。

C種取得価額の修正

C種取得請求期間の開始後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、C種取得価額は、決定日まで（当該日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日を除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の終値のある取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の毎日の終値の平均値に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。）に修正される。時価算定期間内に下記に定めるC種取得価額の調整事由が生じた場合には、修正後のC種取得価額は当行が適当と判断する金額に調整される。ただし、決定日価額が下限C種取得価額を下回る場合には、修正後のC種取得価額は下限C種取得価額とする。

取得価額の調整

C種優先株式発行後、下記(イ)乃至(ホ)のいずれかに該当する場合には、次に定める算式（以下「C種取得価額調整式」という。）によりC種取得価額を調整するものとする。

調整後C種取得価額 = 調整前C種取得価額 × { (既発行普通株式数 - 自己株式数) + (新規発行・処分普通株式数 × 1株当り払込金額 ÷ 1株当りの時価) } ÷ { (既発行普通株式数 - 自己株式数) + 新規発行・処分普通株式数 }

- (イ) C種取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当銀行が保有する普通株式を処分する場合（無償割当ての場合を含む。）（ただし、下記(八)記載の証券（権利）の取得と引換え若しくは当該証券（権利）の取得と引換えに交付される新株予約権の行使による交付又は下記(二)記載の新株予約権の行使若しくは当該新株予約権の行使により交付される株式の取得と引換えによる交付の場合を除く。）

調整後C種取得価額は、払込がなされた日（基準日を定めずに無償割当てを行う場合は、その効力発生日）の翌日以降、募集又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

- (ロ) 株式の分割の場合

調整後C種取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日以降これを適用する。なお、株式の分割の場合のC種取得価額調整式における「新規発行・処分普通株式数」とは株式の分割により増加する普通株式数を意味するものとし、また、「(既発行普通株式数 - 自己株式数)」は、「既発行普通株式数」と読み替えるものとする。

- (ハ) C種取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当行の普通株式又は当行の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることのできる証券（権利）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後C種取得価額は、その払込がなされた日（基準日を定めずは無償割当てを行う場合は、その効力発生日）に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の終わりに、発行される証券（権利）の全額が、最初に取得される又は取得させることができる取得価額で、取得されたものとみなして（当行の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）の場合、さらに当該新株予約権の全てがその日に有効な行使価額で行使されたものとみなして）、その払込がなされた日（基準日を定めずは無償割当てを行う場合は、その効力発生日）の翌日以降、また募集又は無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該取得又は行使価額がその払込がなされた日（基準日を定めずは無償割当てを行う場合は、その効力発生日）、又は募集若しくは無償割当てのための基準日において確定しない場合、調整後C種取得価額は、当該取得及び行使価額が決定される日（以下本（ハ）において「価額決定日」という。）に、発行される証券（権利）の全額が、当該取得価額で、取得されたものとみなして（当銀行の普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）の場合、さらに当該新株予約権の全てが当該行使価額で行使されたものとみなして）、価額決定日の翌日以降これを適用する。本（ハ）において「価額」とは、発行される証券（権利）の払込金額（新株予約権を交付することと引換えに取得される証券（権利）又は取得させることができる証券（権利）の場合、当該証券（権利）の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の価額との合計額）から取得（又は行使）に際して当該証券（権利）（又は新株予約権）の保有者に交付される普通株式以外の財産を控除した金額を交付される普通株式数で除した額をいうものとする。

- (ニ) C種取得価額調整式に使用する時価を下回る価額をもって当行の普通株式、又は、当銀行の普通株式を交付することと引換えに取得される株式若しくは取得させることができる株式、の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下同じ。）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後C種取得価額は、かかる新株予約権の割当日（基準日を定めずは無償割当てを行う場合は、その効力発生日）に、又は募集若しくは無償割当てのための基準日がある場合はその日に、発行される新株予約権の全てが、その日に有効な行使価額で、行使されたものとみなして（当行の普通株式を交付することと引換えに取得される株式若しくは取得させることができる株式の交付を請求することができる新株予約権の場合、さらに当該株式の全てがその日に有効な取得価額で取得されたものとみなして）、割当日（基準日を定めずは無償割当てを行う場合は、その効力発生日）の翌日以降、また募集又は無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該行使又は取得価額がその割当日（基準日を定めずは無償割当てを行う場合は、その効力発生日）又は募集若しくは無償割当てのための基準日において確定しない場合、調整後C種取得価額は、当該行使及び取得価額が決定される日（以下、本（ニ）において「価額決定日」という。）に、発行される全ての新株予約権が、当該行使価額で、行使されたものとみなして（当行の普通株式を交付することと引換えに取得される株式若しくは取得させることができる株式の交付を請求することができる新株予約権の場合、さらに当該株式の全てがその日に有効な取得価額で取得されたものとみなして）、価額決定日の翌日以降これを適用する。本（ニ）において「価額」とは、発行される新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の価額との合計額からその行使又は取得に際して当該新株予約権又は株式の保有者に交付される普通株式以外の財産を控除した金額を交付される普通株式数で除した額をいう。

- (ホ) 株式の併合により普通株式数を変更する場合

調整後C種取得価額は、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。C種取得価額調整式で使用する「新規発行・処分普通株式数」は、株式の併合により減少する普通株式数を負の値で表示し、これを使用するものとする。

- (ヘ) C種取得価額調整式における「1株当り払込金額」とは、それぞれ以下のとおりとする。

- (a) 上記(イ)の場合 当該払込金額（無償割当ての場合は0円）
(b) 上記(ロ)の場合 0円
(c) 上記(ハ)の場合 上記(ハ)に定める価額
(d) 上記(ニ)の場合 上記(ニ)に定める価額
(e) 上記(ホ)の場合 0円

- (ト) 上記(イ)乃至(ホ)において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当銀行の株主総会における一定の事項（ただし、(ロ)については、剰余金の額を減少して、資本金又は準備金の額を増加することを含む。）に関する承認決議を条件としている場合、調整後C種取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。

- (チ) 上記(イ)乃至(ホ)に掲げる場合のほか、以下のいずれかに該当する場合には、当銀行取締役会が判断する合理的なC種取得価額に変更される。

- (a) 合併、資本金の額の減少、株式交換、株式移転又は会社分割のためにC種取得価額の調整を必要とするとき。
(b) その他当行の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によってC種取得価額の調整を必要とするとき。
(c) C種取得価額の調整事由が2つ以上相相して発生し、一方の事由に基づく調整後C種取得価額の算出に関して使用すべき1株当りの時価が他方の事由によって影響されているとき。

- (リ) C種取得価額調整式における「時価」とは、調整後C種取得価額の適用の基準となる日の前日まで（当該日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日を除き、当該日が取引日でない場合には、当該日の直前の終値のある取引日までの5連続取引日とする。）の毎日の終値の平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

- (ヌ) C種取得価額調整式で使用する「調整前C種取得価額」とは、調整後C種取得価額を適用する日の前日において有効なC種取得価額とする。

- (ル) C種取得価額調整式で使用する「（既発行普通株式数 - 自己株式数）」とは、基準日がない場合は調整後C種取得価額を適用する日の1か月前の日、基準日がある場合は基準日における発行済普通株式数から自己株式数を控除した数とする。

- (ロ) 調整後C種取得価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

- (ワ) C種取得価額調整式により算出された調整後C種取得価額と調整前C種取得価額との差額が1円未満の場合は、C種取得価額の調整は行わないものとする。ただし、その後C種取得価額の調整を必要とする事由が発生し、C種取得価額を算出する場合には、C種取得価額調整式中の調整前C種取得価額に代えて調整前C種取得価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

取得請求受付場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

取得請求の効力発生

取得請求の効力は、取得請求書及びC種優先株式の株券が取得請求受付場所に到着したときに発生する。ただし、C種優先株式の株券が発行されていないときは、株券の提出を要しない。

(9)取得条項

当行は、C種取得請求期間中に取得請求のなかったC種優先株式を、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会が定める日をもって取得し、これと引換えに、C種優先株式1株の払込金額相当額をその前取引日まで（当該日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日を除き、当該日が取引日でない場合には、当該日の直前の終値のある取引日までの5連続取引日とする。）の毎日の終値の平均値（円位未満第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）で除して得られる数の普通株式を交付する。ただし、当該平均値が下限C種取得価額を下回るときは、C種優先株式1株につきその払込金額相当額を下限C種取得価額で除して得られる数の普通株式を交付するものとする。交付すべき普通株式数の算出において1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。

9. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのB種優先株式及びC種優先株式の取得請求により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1	-	59,444	-	7,700,000	6,401,868	-
平成18年8月28日 (注)2	-	59,444	4,204,502	3,495,497	-	-
平成18年8月28日 (注)3	6,000	65,444	3,000,000	6,495,497	3,000,000	3,000,000
平成18年8月28日 (注)4	3,000	68,444	1,500,000	7,995,497	1,500,000	4,500,000
平成18年12月18日 (注)5	9,000	77,444	4,500,000	12,495,497	4,500,000	9,000,000
平成19年6月28日 (注)6	-	77,444	-	12,495,497	7,649,002	1,350,997

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 資本金の減少は欠損てん補によるものであります。

3. 第三者割当（A種優先株式）

発行株数 6,000,000株

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

主な割当先 (株)大分銀行、三和酒類(株)、二階堂酒造(有)、他688先

4. 第三者割当（B種優先株式）

発行株数 3,000,000株

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

割当先 (株)西日本シティ銀行

5. 第三者割当（C種優先株式）

発行株数 9,000,000株

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

割当先 (株)整理回収機構

6. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	6	721	2	-	1,960	2,726	-
所有株式数(単元)	-	30,736	18	14,176	105	-	13,485	58,520	924,900
所有株式数の割合(%)	-	52.52	0.03	24.23	0.18	-	23.04	100.00	-

(注) 1. 自己株式219,502株は「個人その他」に219単元、「単元未満株式の状況」に502株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

A種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	-	272	-	1	410	693	-
所有株式数(単元)	-	960	-	3,261	-	3	1,776	6,000	-
所有株式数の割合(%)	-	16.00	-	54.35	-	0.05	29.60	100.00	-

B種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	3,000	-	-	-	-	-	3,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

C種優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	9,000	-	-	-	-	-	9,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	9,000	11.62
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	4,514	5.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,375	4.35
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,660	3.43
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,623	3.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,766	2.28
豊和銀行従業員持株会	大分県大分市王子中町4番10号	1,492	1.92
株式会社福岡中央銀行	福岡県福岡市中央区大名2丁目12番1号	1,364	1.76
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	1,301	1.68
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	1,293	1.66
計		29,390	37.95

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は全て信託業務に係る株式でありませす。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	9,000	13.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,375	5.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,660	3.95
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,623	3.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,666	2.47
豊和銀行従業員持株会	大分県大分市王子中町4番10号	1,492	2.21
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,464	2.17
株式会社福岡中央銀行	福岡県福岡市中央区大名2丁目12番1号	1,314	1.95
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	1,251	1.85
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	1,243	1.84
計	-	26,088	38.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 6,000,000 B種優先株式 3,000,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 219,000	-	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,301,000 C種優先株式 9,000,000	普通株式 58,301 C種優先株式 9,000	普通株式は同上、C種優先株式は「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 924,900	-	同上
発行済株式総数	77,444,900	-	-
総株主の議決権	-	67,301	-

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が10個含まれております。

2. C種優先株式9,000,000株は提出日現在、議決権制限株式(その他)となっております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	219,000	-	219,000	0.36
計	-	219,000	-	219,000	0.36

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は発行済普通株式の総数であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,670	1,791,662
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月25日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,272	253,710	-	-
保有自己株式数	219,502	-	219,502	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年5月25日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式には、平成22年5月25日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当行の企業価値を向上させるため、財務の健全化と収益力の向上を目指した経営改革に努めるとともに、国の資本参加を踏まえ、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図ることを基本方針としております。
当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。
これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。
当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通株式は1株当たり1円の配当、A優先株式は1株当たり35円の配当、B種優先株式は1株当たり8円の配当、C種優先株式は1株当たり18円90銭の配当を実施することを決定しました。
内部留保資金につきましては、財務基盤の充実に活用し、地元の中小企業・個人事業主・個人のお客さまに対する円滑な資金供給や各種サービスの提供を適切に行い、地域経済の発展に貢献してまいります。
当行は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。
なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	普通株式 59	普通株式 1
	A種優先株式 210	A種優先株式 35
	B種優先株式 24	B種優先株式 8
	C種優先株式 170	C種優先株式 18.90

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	459	355	210	165	130
最低(円)	300	146	125	117	96

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	120	109	116	110	120	114
最低(円)	102	99	97	96	101	101

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 (代表取締役)	営業統括部(統括)、人事部(統括)、コンプライアンス統括部担当	安藤 英徳	昭和26年7月12日生	平成21年5月 当行入行顧問 平成21年6月 代表取締役頭取(現職)	(注)3	普通株式 3
取締役専務 (代表取締役)	経営管理部(統括)、監査部、審査部担当	権藤 淳	昭和27年4月30日生	平成21年5月 当行入行顧問 平成21年6月 代表取締役専務(現職)	(注)3	普通株式 2
取締役	営業統括部担当	吉野 光生	昭和30年3月17日生	昭和52年4月 当行入行 平成15年6月 企画部長 平成17年6月 取締役審査部長 平成18年6月 取締役(現職)	(注)3	普通株式17
取締役	人事部、総務部、事務統括部担当	緒方 満喜人	昭和27年2月9日生	昭和50年4月 当行入行 平成17年6月 事務統括部長 平成18年6月 取締役(現職)	(注)3	普通株式36
取締役	経営管理部、証券国際部担当	牧野 郡二	昭和34年2月14日生	昭和56年4月 当行入行 平成18年6月 経営管理部長 平成21年7月 執行役員経営管理部長 平成22年6月 取締役(現職)	(注)3	普通株式15
取締役		山口 毅彦	昭和16年7月19日生	昭和45年9月 司法試験合格 平成14年1月 長崎地方・家庭裁判所佐世保支部長判事 平成16年4月 福岡大学法科大学院教授(現職) 平成19年6月 当行取締役(現職)	(注)3	普通株式 2
常勤監査役		佐藤 修平	昭和25年9月22日生	昭和50年1月 当行入行 平成16年5月 証券国際部長 平成18年6月 取締役 平成20年6月 常勤監査役(現職)	(注)4	普通株式10
常勤監査役		安藤 啓士	昭和25年9月19日生	平成20年4月 大分県大分県税事務所長 平成21年4月 大分県監査事務局長 平成22年6月 当行常勤監査役(現職)	(注)3	-
監査役		脇坂 俊彦	昭和19年1月2日生	平成11年4月 九州財務局管財部長 平成12年7月 事業組合システムバンキング九州共同センター事務局次長 平成15年6月 株式会社熊本ファミリー銀行監査役 平成20年6月 当行監査役(現職)	(注)4	普通株式 1
計						普通株式91

- (注) 1. 取締役山口毅彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役安藤啓士、監査役脇坂俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当行では、取締役会の監督機能強化及び意思決定の迅速化を目的として執行役員制度を導入し、執行役員を4名任命しております。
6. 当行は取締役山口毅彦、常勤監査役安藤啓士及び監査役脇坂俊彦を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当行は、監査役制度を採用しております。「監査役会」は常勤監査役2名、非常勤監査役1名（うち社外監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役1名）で構成しております。また、監査役に直属する組織として監査役室を設け、同室に監査役及び監査役会の職務を補助する使用人を配置しております。

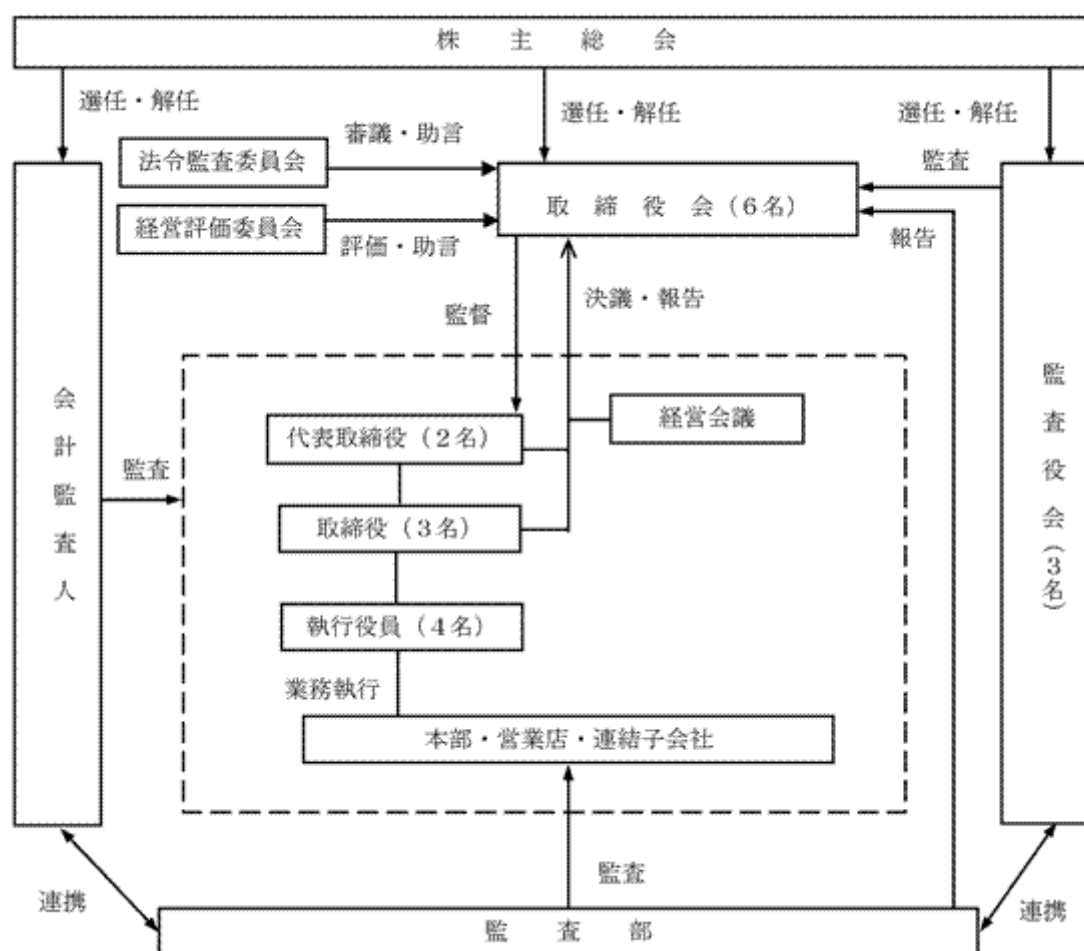
「取締役会」については、牽制機能の強化を図るため、平成19年6月より社外取締役が1名選任されております。また、経営の迅速な意思決定を図ることを目的として、取締役6名体制（うち社外取締役1名）としております。経営環境の変化に対する迅速な対応及び経営責任の明確化のため、取締役の任期は1年にしております。

また、取締役会の監督機能強化及び意思決定の迅速化を目的として執行役員制度を導入し、執行役員を4名任命しております。

さらに、経営管理体制の強化を図る観点から、外部の有識者で構成する第三者機関として、当行における法令等遵守態勢の実効性や推進・管理状況等を審議・助言する「法令監査委員会」と、取締役会に対して当行の経営戦略及び方針に対する客観的評価・助言を行う「経営評価委員会」を設置しております。

なお、当行と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当行が上記体制を採用する理由は、(1)当行は意思決定の迅速性を重視していること、(2)監査役会については社外監査役が半数を超えているほか、常勤の社外監査役もあり、牽制機能が高いこと、が挙げられます。



内部統制システムの整備の状況

A. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令等遵守の徹底を経営の最重要課題の一つとして位置付け、当行における法令等遵守に係る理念を「企業倫理」として、又、法令等遵守に係る基本方針や役職員の行動指針を「コンプライアンスの基本方針」と「コンプライアンスの行動指針」として制定しております。
- ・取締役会は、企業倫理等に則った業務運営を実現させるため、具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令等遵守態勢の整備・確立に向けた具体的な実践計画として「コンプライアンス実施計画」を年度毎に策定しております。

- ・法令等遵守を確保する体制として、法令等遵守に関する重要な事項の審議機関として「コンプライアンス協議会」、法令等遵守に関する情報等を一元的に管理するコンプライアンス統括部署を設置するほか、各部店の部店長をコンプライアンス責任者、次席者をコンプライアンス担当者として配置しております。さらに、当行における法令等遵守態勢の実効性や推進・管理状況等を審議・助言する第三者機関として、外部の有識者で構成する「法令監査委員会」を設置しております。
- ・法令等違反の疑義がある行為等を知った場合に、通常の職制を通じた報告制度と別に、コンプライアンス統括部署や法律事務所等の外部窓口へ直接相談・通報を行うことができる「ホットライン制度」を制定しております。
- ・内部監査部門は、法令等遵守状況に関する監査を実施し、その結果を取締役会、監査役会に報告しております。
- B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・各種議事録・決裁文書等、取締役の職務の執行・意思決定に係る情報については、取締役会で制定した「文書の保存及び廃棄処分取扱規程」に基づき、適正に保存・管理しております。
- C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当行の業務に係るリスクについては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、その他のリスクに分類し、取締役会で制定した「リスク管理の基本方針」に基づき把握・管理しております。
- ・リスク管理に関する統括部署として、経営管理部リスク管理グループを設置するほか、信用リスクは信用リスク部会、市場リスクは市場リスク部会、流動性リスクは流動性リスク部会、事務リスク・システムリスクはオペレーションリスク部会が管理し、各リスク部会の管理状況やリスク状況について、ALM/リスク管理協議会にて報告・検討することとしております。
- ・災害や障害等の緊急事態に陥った際に業務の早期回復を行うために、業務継続計画（BCP）を定め、適切な危機管理対応がとれる体制としております。
- ・内部監査部門は各部署毎のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会、監査役会に報告しております。
- D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会及び経営会議について、その機能を適切に発揮させるため、その具体的な運営や付議事項等を定めた「取締役会規程」、「経営会議規程」を制定しております。また、行内の指揮・命令系統や責任と権限の明確化を図るため、経営組織、業務分掌及び職務権限に関する諸規程を制定しております。
- ・取締役会で決議すべき議案については、可能な限り経営会議、ALM/リスク管理協議会、コンプライアンス協議会で検討を行い、取締役会に付議しております。
- E. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「子会社運営規程」を制定し、それに基づき当行において子会社に対する適切な管理及び指導を行っております。
- F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項
- ・監査役に直属する組織として監査役室を設け、同室に監査役及び監査役会の職務を補助する使用人を配置しております。
- G. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・上記の使用人の人事異動及び人事評価等に係る決定については、予め常勤監査役に同意を求めるとしております。使用人が行う監査業務の補助については、取締役を含め、何人も口出しできないものとしております。
- H. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、法令等に定める事項のほか、必要に応じ、当行及び当行子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等について取締役及び使用人から報告を受けております。
- ・監査役は取締役会・経営会議等重要な会議に出席するとともに、各種議事録や重要書類等を閲覧することができます。
- I. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は会計監査人及び内部監査部門と監査上の問題点や業務における改善要請・課題を定期的に意見交換し、効率かつ適正な監査を実施に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、各種リスクをその特性に応じて適切に管理し、健全性の向上と収益力の強化を目指しております。リスク管理体制の充実を図るため、ALM/リスク管理協議会にて各リスクの把握・リスクコントロールを行うほか、各リスクカテゴリー毎に信用リスク部会・市場リスク部会・流動性リスク部会・オペレーションリスク部会を設置し、各リスク部会からのリスク管理上の問題点、今後の取組み等はリスク管理協議会が集約し、取締役会へ報告する体制としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当行は、内部監査部署として監査部を設置し、13名体制で内部監査を実施しております。監査部は、牽制機能を確保するため、すべての業務部門から独立しており、取締役会で承認を得た「監査計画」に基づいて監査を実施し、監査結果を取締役会へ報告しております。

監査役監査は、非常勤監査役1名を含む3名体制（うち独立性の高い社外監査役2名）であり、その他に監査役室に専任の補助使用人1名が配属されております。常勤監査役のうち1名は企画部門及び市場運用部門の長を務めた経験を有し、財務・会計に関する知見を有しております。常勤監査役は取締役会をはじめとした重要会議に出席するほか、必要に応じて意見を述べております。

監査部及び監査役は、会計監査人と連携し、三者の監査上の問題点や業務の改善状況や課題を定期的に意見交換しており、三者が共通認識を持つことにより監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当行は、社外取締役1名、社外監査役2名が選任されており、意思決定における牽制機能が十分発揮されるだけの社外取締役及び社外監査役を確保していると判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく、独立性を有しており、企業統治における社外取締役及び社外監査役の機能及び役割については、意思決定における牽制機能及び社外からの視点を経営に反映させることであると考えております。

社外監査役を含めて、監査役、監査部及び会計監査人は連携し、三者の監査上の問題点や業務の改善状況や課題を定期的に意見交換しており、三者が共通認識を持つことにより監査の充実を図っております。

役員の報酬等の内容

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。役員の報酬については、限度額を株主総会で決定し、各取締役の報酬額は取締役会で、各監査役の報酬額は監査役会でそれぞれ決定しております。なお、限度額は、取締役84百万円、監査役24百万円としております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員区分	員数（人）	報酬等の総額（百万円）	基本報酬（百万円）
取締役（社外取締役を除く）	7	57	57
監査役（社外監査役を除く）	1	8	8
社外役員	3	12	12

株式の保有状況

当行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は57銘柄、その貸借対照表計上額は3,754百万円であります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式（みなし保有株式及び非上場株式を除く）のうち、当事業年度の貸借対照表計上額が大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
株式会社福岡中央銀行	1,141	461	長期安定運用のため
株式会社西日本シティ銀行	1,046	288	同上
株式会社宮崎太陽銀行	1,170	262	同上
株式会社愛媛銀行	996	261	同上
株式会社南日本銀行	1,248	255	同上
株式会社筑邦銀行	533	187	同上
株式会社関西アーバン銀行	1,226	177	同上
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	444	176	同上
株式会社第三銀行	649	171	同上
株式会社トマト銀行	736	144	同上

保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	当事業年度末				
	貸借対照表計上額 （百万円）	受取配当金 （百万円）	売却損益 （百万円）	評価損益 貸借対照表計上額と 取得原価の差額（百 万円）	減損処理額 （百万円）
上場株式	465	14	4	43	14

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当ありません。

当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当ありません。

会計監査の状況

当行は、会計監査を担当する会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しております。なお、あずさ監査法人及び指定社員・業務執行社員と当行の間には特別な利害関係はありません。

監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員・業務執行社員 飯田 浩司
指定社員・業務執行社員 小酒井 雄三

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名 その他 8名

（注）継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

なお、同監査法人は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任したため、当行は、同株主総会において新たに会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しました。

取締役の定数

当行の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得に関する事項

当行は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当行は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

優先株式に関する事項

A種優先株式及びB種優先株式については議決権を有しておりません、また、C種優先株式については議決権を有しているものの、その内容は普通株式と異なります。これは、資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。なお、C種優先株式の議決権の内容につきましては「第4提出会社の状況 1株式等の状況（1）株式の総数等」に記載のとおりであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	68	-	68	-
連結子会社	-	-	-	-
計	68	-	68	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当ありません。

第5【経理の状況】

- 1．当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2．当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
ただし、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき作成し、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。
- 3．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 4．当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 38,731	7 38,681
商品有価証券	1	-
有価証券	7, 13 74,729	7, 13 73,931
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 345,606	1, 2, 3, 4, 5, 8 352,320
外国為替	5 138	5 187
その他資産	7 2,807	7 2,581
有形固定資産	10, 11 8,470	10, 11 8,320
建物	1,712	1,606
土地	9 6,396	9 6,331
その他の有形固定資産	361	382
無形固定資産	161	162
ソフトウェア	160	161
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,617	1,610
支払承諾見返	1,793	1,341
貸倒引当金	9,127	7,916
資産の部合計	464,929	471,221
負債の部		
預金	7 439,283	7 442,018
借入金	339	373
外国為替	-	1
社債	12 7,000	12 7,000
その他負債	2,230	2,365
賞与引当金	103	110
退職給付引当金	326	262
睡眠預金払戻損失引当金	91	113
再評価に係る繰延税金負債	9 1,262	9 1,240
支払承諾	1,793	1,341
負債の部合計	452,432	454,827
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
利益剰余金	1,391	1,804
自己株式	68	69
株主資本合計	15,169	15,581
その他有価証券評価差額金	4,482	976
土地再評価差額金	9 1,682	9 1,650
評価・換算差額等合計	2,799	674
少数株主持分	127	137
純資産の部合計	12,497	16,393
負債及び純資産の部合計	464,929	471,221

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	13,761	12,760
資金運用収益	10,784	10,079
貸出金利息	9,460	8,925
有価証券利息配当金	1,139	1,079
コールローン利息	88	24
預け金利息	94	48
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,368	1,235
その他業務収益	1,164	1,146
その他経常収益	443	299
経常費用	14,600	12,821
資金調達費用	1,750	1,434
預金利息	1,548	1,233
借入金利息	3	2
社債利息	198	198
役務取引等費用	1,029	1,012
その他業務費用	275	287
営業経費	6,091	6,195
その他経常費用	5,453	3,890
貸倒引当金繰入額	-	654
その他の経常費用	¹ 5,453	¹ 3,235
経常損失()	838	60
特別利益	1,251	528
固定資産処分益	54	0
貸倒引当金戻入益	679	-
償却債権取立益	440	423
受取和解金	-	92
その他の特別利益	² 77	12
特別損失	43	69
固定資産処分損	31	10
減損損失	³ 11	³ 58
その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	368	398
法人税、住民税及び事業税	22	21
法人税等調整額	240	14
法人税等合計	262	6
少数株主利益	5	10
当期純利益	100	381

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
前期末残高	1,309	1,391
当期変動額		
当期純利益	100	381
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
当期変動額合計	81	413
当期末残高	1,391	1,804
自己株式		
前期末残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	68	69
株主資本合計		
前期末残高	15,087	15,169
当期変動額		
当期純利益	100	381
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
当期変動額合計	81	411
当期末残高	15,169	15,581

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,387	4,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,094	3,505
当期変動額合計	2,094	3,505
当期末残高	4,482	976
土地再評価差額金		
前期末残高	1,666	1,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	31
当期変動額合計	16	31
当期末残高	1,682	1,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	720	2,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,078	3,473
当期変動額合計	2,078	3,473
当期末残高	2,799	674
少数株主持分		
前期末残高	121	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	10
当期変動額合計	5	10
当期末残高	127	137
純資産合計		
前期末残高	14,488	12,497
当期変動額		
当期純利益	100	381
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,073	3,484
当期変動額合計	1,991	3,896
当期末残高	12,497	16,393

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	368	398
減価償却費	329	311
減損損失	11	58
貸倒引当金の増減()	20,074	1,211
賞与引当金の増減額(は減少)	1	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	63
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	2	22
資金運用収益	10,784	10,079
資金調達費用	1,750	1,434
有価証券関係損益()	281	688
有形固定資産処分損益(は益)	22	10
貸出金の純増()減	21,064	6,714
預金の純増減()	13,884	2,734
借入金の純増減()	8	33
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,431	5,836
コールローン等の純増()減	6	-
外国為替(資産)の純増()減	33	49
外国為替(負債)の純増減()	1	1
資金運用による収入	10,697	10,133
資金調達による支出	1,560	1,370
その他	157	182
小計	9,337	2,365
法人税等の還付額	40	27
法人税等の支払額	50	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,347	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	85,632	69,282
有価証券の売却による収入	40,425	34,395
有価証券の償還による収入	46,591	38,543
有形固定資産の取得による支出	94	166
無形固定資産の取得による支出	82	67
有形固定資産の売却による収入	124	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,331	3,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,018	5,786
現金及び現金同等物の期首残高	38,565	30,547
現金及び現金同等物の期末残高	30,547	36,333

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 1社 主要な連結子会社名 (株)ほうわバンクカード	(1) 連結子会社 1社 主要な連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社は該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 1社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 39年~47年 その他 4年~6年 連結子会社の有形固定資産については資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。	(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左
(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。	(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。	

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間（算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間）における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,280百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。（追加情報）</p> <p>当行の貸倒引当金は、従来、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てておりましたが、当連結会計年度から、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、貸出金は18,128百万円減少、その他資産は151百万円減少、貸倒引当金は18,280百万円減少し、その他経常費用は417百万円増加、特別利益は417百万円増加しております。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間（算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間）における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,012百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異（1,407百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産及び負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(11) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (貸手側) 連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(11) リース取引の処理方法 (借手側) 同左 (貸手側) 同左
	(12) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(12) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。	(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金は、それぞれ42百万円減少し、経常損失は20百万円改善し、税金等調整前当期純利益は20百万円増加しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ249百万円増加しております。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,776百万円、延滞債権額は14,354百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は100百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,578百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,809百万円であります。 なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 貸倒引当金の計上基準」の「追加情報」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は9,322百万円、延滞債権額は8,775百万円減少しております。 また、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,857百万円であります。</p> <p>6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,070百万円であります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 17,793百万円 預け金 3百万円 担保資産に対応する債務 預金 507百万円 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券7,347百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は1,027百万円であります。</p>	<p>1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,106百万円、延滞債権額は11,007百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,396百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,510百万円あります。 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,766百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 12,021百万円 預け金 3百万円 担保資産に対応する債務 預金 503百万円 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券7,404百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は1,027百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、22,063百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,332百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,020百万円 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,710百万円であります。</p>	<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、22,297百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,418百万円</p> <p>10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,966百万円 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>12. 社債は、劣後特約付社債であります。</p> <p>13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,760百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却3,880百万円、株式等償却1,292百万円、債権売却損192百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の特別利益には、受取損害賠償金75百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当連結会計年において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>店舗建設予定地</td> <td>1 土地</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産</td> <td>1 物件 土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位を基本とし、エリア制を導入している地域については母店と衛星店を合わせたエリア単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	店舗建設予定地	1 土地	8百万円		物件				遊休資産	1 物件 土地	2百万円	合計			11百万円	<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却1,693百万円、株式等償却1,261百万円、株式等売却損90百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当連結会計年において、以下の資産について店舗統廃合により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58百万円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>営業用店舗</td> <td>1 物件 土地</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>大分県外</td> <td>営業用店舗</td> <td>1 物件 土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法の変更)</p> <p>平成18年10月より営業店をフルバンキング機能を有する「母店」と窓口業務に特化した「衛星店」に移行するエリア制を一部地域に導入し、エリア制を導入している地域については管理会計の単位を母店と衛星店を合わせたエリア単位としておりましたが、平成21年4月よりエリア制を廃止し、管理会計の単位をすべて営業店単位としております。これに伴い、資産のグルーピングの単位を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	営業用店舗	1 物件 土地	47百万円	大分県外	営業用店舗	1 物件 土地	11百万円	合計			58百万円
場所	主な用途	種類	減損損失																																		
大分県内	店舗建設予定地	1 土地	8百万円																																		
	物件																																				
	遊休資産	1 物件 土地	2百万円																																		
合計			11百万円																																		
場所	主な用途	種類	減損損失																																		
大分県内	営業用店舗	1 物件 土地	47百万円																																		
大分県外	営業用店舗	1 物件 土地	11百万円																																		
合計			58百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	-	-	59,444
A種優先株式	6,000	-	-	6,000
B種優先株式	3,000	-	-	3,000
C種優先株式	9,000	-	-	9,000
合計	77,444	-	-	77,444
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	187	29	10	206
合計	187	29	10	206

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

当行の配当について、当連結会計年度中の配当金支払額、及び基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるものはございません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	59,444	-	-	59,444
A種優先株式	6,000	-	-	6,000
B種優先株式	3,000	-	-	3,000
C種優先株式	9,000	-	-	9,000
合計	77,444	-	-	77,444
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	206	15	2	219
合計	206	15	2	219

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額
該当ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月 29日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	A種優先株式	210	利益剰余金	35.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	B種優先株式	24	利益剰余金	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	C種優先株式	170	利益剰余金	18.9	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 38,731百万円	現金預け金勘定 38,681百万円
定期預け金 7,559百万円	定期預け金 1,559百万円
その他預け金 624百万円	その他預け金 787百万円
現金及び現金同等物 30,547百万円	現金及び現金同等物 36,333百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>(借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年度末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額		有形固定資産	244百万円	合計	244百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	209百万円	合計	209百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	34百万円	合計	34百万円	1年内	26百万円	1年超	11百万円	合計	37百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	61百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>(借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年度末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額		有形固定資産	92百万円	合計	92百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	81百万円	合計	81百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	10百万円	合計	10百万円	1年内	10百万円	1年超	0百万円	合計	11百万円	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	24百万円	支払利息相当額	0百万円
取得価額相当額																																																													
有形固定資産	244百万円																																																												
合計	244百万円																																																												
減価償却累計額相当額																																																													
有形固定資産	209百万円																																																												
合計	209百万円																																																												
年度末残高相当額																																																													
有形固定資産	34百万円																																																												
合計	34百万円																																																												
1年内	26百万円																																																												
1年超	11百万円																																																												
合計	37百万円																																																												
支払リース料	67百万円																																																												
減価償却費相当額	61百万円																																																												
支払利息相当額	2百万円																																																												
取得価額相当額																																																													
有形固定資産	92百万円																																																												
合計	92百万円																																																												
減価償却累計額相当額																																																													
有形固定資産	81百万円																																																												
合計	81百万円																																																												
年度末残高相当額																																																													
有形固定資産	10百万円																																																												
合計	10百万円																																																												
1年内	10百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	11百万円																																																												
支払リース料	27百万円																																																												
減価償却費相当額	24百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
<p>(貸手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年度末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の年度末残高相当額は2百万円(うち1年以内2百万円)であります。なお借手側の残高はおおむね同一であり、借手側の注記2.未経過リース料年度末残高相当額に含まれております。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額		有形固定資産	44百万円	合計	44百万円	減価償却累計額		有形固定資産	40百万円	合計	40百万円	年度末残高		有形固定資産	3百万円	合計	3百万円	1年内	3百万円	1年超	-百万円	合計	3百万円	受取リース料	8百万円	減価償却費	7百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(貸手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年度末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 該当ありません。</p> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	取得価額		有形固定資産	11百万円	合計	11百万円	減価償却累計額		有形固定資産	11百万円	合計	11百万円	年度末残高		有形固定資産	-百万円	合計	-百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	3百万円	受取利息相当額	0百万円						
取得価額																																																													
有形固定資産	44百万円																																																												
合計	44百万円																																																												
減価償却累計額																																																													
有形固定資産	40百万円																																																												
合計	40百万円																																																												
年度末残高																																																													
有形固定資産	3百万円																																																												
合計	3百万円																																																												
1年内	3百万円																																																												
1年超	-百万円																																																												
合計	3百万円																																																												
受取リース料	8百万円																																																												
減価償却費	7百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												
取得価額																																																													
有形固定資産	11百万円																																																												
合計	11百万円																																																												
減価償却累計額																																																													
有形固定資産	11百万円																																																												
合計	11百万円																																																												
年度末残高																																																													
有形固定資産	-百万円																																																												
合計	-百万円																																																												
受取リース料	3百万円																																																												
減価償却費	3百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、金融商品の取り扱いを主たる業務として、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、その他の金融サービスに係る事業を行っており、市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っております。

当行グループの資産と負債は、いずれも金利や株式市場等の変動の影響を受け、相互に重要な関連があることから、資産・負債のリスクを統合的に把握し、適正な管理を実施することにより、経営の健全性の確保と経営資源の効率的活用による収益性の向上を図っています。

なお、当社の連結子会社は、クレジットカード業務を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産及び金融負債の内容及びにそのリスクは以下の通りです。

- ・ 貸出金は、国内の事業者及び個人に対するもので、総資産の約74%を占めており、債務者の信用力低下や債務不履行等の信用リスクを含んでおります。
- ・ 有価証券は、主に国債・地方債・社債・株式・投資信託等で、発行体の信用リスクや市場金利・株式市場の変動等による価格の変動リスクを含んでおります。
- ・ 預け金のほとんどは、期日が短期間であることから、一部を除き金利リスクを含んでいませんが、預け先の信用リスクや預け金が期日に返還されないことによる流動性リスクを含んでおります。
- ・ 預金は、市場金利の変動や当行グループの財務内容の悪化等による資金調達に係る流動性リスクを含んでおります。
- ・ 社債及び借入金、当行グループが市場からの資金調達ができなくなる場合などにおいて、支払い期日に履行不能となる流動性リスクを含んでおります。
- ・ 預金・貸出金等は、金利リスクを含んでおります。
- ・ デリバティブ取引は、資産運用の一部について金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的に必要に応じて利用することとしており、価格の変動リスクを含んでおります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、リスク管理方針及びリスク管理規程等に基づき、取締役会を筆頭とし、ALM/リスク管理協議会並びにリスクの種類毎に設置した各リスク部会によるリスク管理体制を構築し、統合リスク管理を実施しております。

リスク管理の統括部署を経営管理部とする一方、リスクの種類毎に主管部署を特定すること等により、実効性を確保し、組織としての牽制態勢を構築しております。

信用リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、貸出資産の健全性が重要であると考え、クレジットポリシーや信用リスク管理規程に基づき信用リスクを管理しております。

貸出の基本原則を柱とした個別案件の審査・管理の徹底によって個別管理する一方、信用格付制度を中心とした信用リスクの統合管理等を実施することにより、ポートフォリオ全体として管理を行なうなど、健全性確保に努めております。

市場リスクの管理

a. 金利リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、市場金利に感応する預貸金や債券等の金利リスクは重要であると考え、市場リスク管理規程、市場リスク管理細則に基づき管理しております。

リスク管理方法や計測手法等は、規程等に明記しており、統括部署や主観部署がBPVやVaR等のリスク量を把握し、月次で市場リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

b. 価格変動リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、株式や投資信託等の価格変動リスクは重要であると考え、市場リスク管理規程、市場リスク管理細則に基づき管理しております。

リスク管理方法や計測手法等は、規程等に明記しており、統括部署や主観部署がVaR等のリスク量や評価損益の状況を把握し、月次で市場リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

c. デリバティブ取引に係るリスク管理

当行グループは、取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っており、権限規程及び取引限度額を定めてリスクを管理しております。

流動性リスクの管理

当行グループは、銀行経営の健全性の観点から、資金調達に係る流動性リスクは重要であると考え、流動性リスク管理規程等に基づき管理しております。

主管部及び統括部署が日常的に資金管理を行う一方で、将来の資金運用を反映した資金繰り予想を行い、月次で流動性リスク部会やALM/リスク管理協議会に報告することにより、統合的に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	38,681	38,654	26
(2) 有価証券	72,584	72,584	-
(3) 貸出金	352,320		
貸倒引当金(*1)	7,873		
	344,446	346,637	2,191
(4) 外国為替	187	187	-
(5) その他資産(*1)(*2)	3	3	-
資産計	455,903	458,067	2,164
(1) 預金	442,018	442,900	882
(2) 借入金	373	373	-
(3) 外国為替	1	1	-
(4) 社債	7,000	5,600	1,399
負債計	449,393	448,876	517
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
デリバティブ取引計	0	0	-

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。
- (*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち、満期が1年以内のもの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期が1年を超過するものは、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。自行保証付私募債は、貸出金と同じく、信用格付と契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。変動利付国債は、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ191百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

変動金利の貸出金は、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利の貸出金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、貸出金の種類及び信用格付、契約期間に応じて、市場金利に信用コストを反映させた利率もしくは同様の新規貸出を行った場合に想定される金利で割り引いて時価を算定しております。金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) その他資産

その他資産のうち、ゴルフ会員権については、市場価格を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金は、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 外国為替

売渡外国為替及び未払外国為替は、約定期間が短期間（1年以内）であり、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債は、市場価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、主に取引先の為替予約に対するカバー取引を目的として行っており、オプション価格の計算モデルにより算出した価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」「資産(5)その他資産」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,168
組合出資金(*3)	179
ゴルフ会員権(*4)	1
合計	1,349

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について24百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*4) ゴルフ会員権のうち、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金 有価証券	28,155	-	500	1,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	13,833	10,602	24,390	8,509	7,940	2,797
貸出金(*)	179,214	44,082	39,369	14,966	25,539	20,929
合計	221,203	54,684	64,259	24,475	33,480	23,727

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,115百万円、当座貸越等の期間の定めのないもの16,102百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	386,415	37,563	18,017	12	9	-
借入金	111	180	81	-	-	-
社債	-	-	-	7,000	-	-
合計	386,526	37,744	18,099	7,012	9	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	5,426	3,864	1,562	34	1,596
債券	57,628	56,396	1,232	93	1,326
国債	33,430	33,119	310	51	362
社債	24,198	23,276	922	42	964
その他	12,938	11,251	1,687	0	1,687
合計	75,994	71,512	4,482	128	4,610

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,086百万円減損処理を行っております。なお、時価のあるものの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ249百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債	18,494	19,182	688
合計	18,494	19,182	688

(売却の理由) リスク量の削減を図るため、満期保有目的の債券を売却したものです。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	20,393	353	44

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,259
社債	1,710
その他証券	246

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について205百万円減損処理を行っております。なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財務状況から算出した当該株式の期末における実質価額が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券の一部を売却したことにより、満期保有目的の債券2,500百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更により、有価証券及びその他有価証券評価差額金は56百万円減少しております。

満期保有目的の債券からその他有価証券へ変更したもの(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
社債	2,500	2,443	56
合計	2,500	2,443	56

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券	8,755	27,581	16,710	5,058
国債	3,507	14,007	10,817	4,787
社債	5,248	13,574	5,892	271
その他	978	6,468	2,856	-
合計	9,733	34,049	19,567	5,058

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 が取得原価を超える もの	株式	644	548	95
	債券	43,545	43,053	492
	国債	22,176	21,947	229
	地方債	4,476	4,450	25
	社債	16,893	16,655	237
	その他	3,860	3,818	41
	小計	48,050	47,421	629
連結貸借対照表計上 が取得原価を超えない もの	株式	2,779	3,380	601
	債券	16,579	16,875	296
	国債	6,833	6,956	122
	地方債	1,013	1,014	1
	社債	8,732	8,904	172
	その他	5,174	5,883	708
	小計	24,533	26,139	1,605
合計		72,584	73,560	976

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,168
組合出資金	179
合計	1,347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当ありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	552	95	90
債券	32,079	520	5
国債	13,234	172	-
地方債	7,300	93	0
社債	11,544	255	5
その他	1,260	19	5
合計	33,891	636	101

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、その他有価証券で時価の把握が極めて困難な株式のうち、当該株式の発行会社の財務状況から算出した当該株式の実質価額が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、当該実質価額をもって連結貸借対照表計上額とするともに、減損処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,261百万円(うち、株式1,061百万円、投資信託199百万円)であります。なお、時価のあるものの時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。

また、時価の把握が極めて困難な株式の実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%超下落した場合は著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
前連結会計年度及び当連結会計年度
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
評価差額	4,482	976
その他有価証券	4,482	976
(+)繰延税金資産(又は(-)繰延税金負債)	-	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,482	976
その他有価証券評価差額金	4,482	976

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項
 - (1) 取組方針・利用目的
当行は、運用資産の一部について金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的に必要に応じ、デリバティブ取引を利用することとしております。
 - (2) 取引の内容
当行は、主にお客様の為替予約に対するカバー取引を目的として為替予約を行っております。なお、連結子会社にデリバティブ取引はありません。
 - (3) 取引に係るリスクの内容
当行が利用している為替予約取引については顧客の予約履行に対する信用リスクがあります。
 - (4) 取引に係るリスク管理体制
当行では、権限規程及び取引限度額を定めて取引を行うとともに十分な相互牽制体制を敷いております。
2. 取引の時価等に関する事項
 - (1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
 - (2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	25	-	0	0
	買建	15	-	0	0
合計		41	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定
期末の仲値に基づき算定しております。
- (3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)
該当ありません。

当連結会計年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本の相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	66	-	2	2
	買建	66	-	2	2
合計		133	-	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

期末の仲値に基づき算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	2,151	2,033
年金資産 (B)	1,233	1,374
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	917	658
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	563	469
未認識数理計算上の差異 (E)	29	71
未認識過去勤務債務 (F)	1	1
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	326	262
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	326	262

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	109	107
利息費用	44	43
期待運用収益	24	24
過去勤務債務の費用処理額	0	0
数理計算上の差異の費用処理額	11	17
会計基準変更時差異の費用処理額	93	93
退職給付費用	234	237

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当ありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当ありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当ありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当ありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
該当ありません。
2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当ありません。
3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当ありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,416百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,789百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,171百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.05%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.40%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.08%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">11.94%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17.16%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.26%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,351百万円	減価償却超過額	122百万円	退職給付引当金	138百万円	有価証券償却否認	443百万円	税務上の繰越欠損金	4,416百万円	その他	316百万円	繰延税金資産小計	13,789百万円	評価性引当額	12,171百万円	繰延税金資産合計	1,617百万円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.40%	住民税均等割等	5.08%	評価性引当額の増減	11.94%	その他	17.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.26%	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却否認</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,579百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,440百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,610百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.51%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.88%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.20%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.78%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.08%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.56%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,700百万円	減価償却超過額	102百万円	退職給付引当金	116百万円	有価証券償却否認	614百万円	税務上の繰越欠損金	6,579百万円	その他	326百万円	繰延税金資産小計	13,440百万円	評価性引当額	11,829百万円	繰延税金資産合計	1,610百万円	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.88%	住民税均等割等	4.20%	評価性引当額の増減	41.78%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.56%
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,351百万円																																																																				
減価償却超過額	122百万円																																																																				
退職給付引当金	138百万円																																																																				
有価証券償却否認	443百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	4,416百万円																																																																				
その他	316百万円																																																																				
繰延税金資産小計	13,789百万円																																																																				
評価性引当額	12,171百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,617百万円																																																																				
法定実効税率	40.43%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.05%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.40%																																																																				
住民税均等割等	5.08%																																																																				
評価性引当額の増減	11.94%																																																																				
その他	17.16%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.26%																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,700百万円																																																																				
減価償却超過額	102百万円																																																																				
退職給付引当金	116百万円																																																																				
有価証券償却否認	614百万円																																																																				
税務上の繰越欠損金	6,579百万円																																																																				
その他	326百万円																																																																				
繰延税金資産小計	13,440百万円																																																																				
評価性引当額	11,829百万円																																																																				
繰延税金資産合計	1,610百万円																																																																				
法定実効税率	40.43%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.51%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.88%																																																																				
住民税均等割等	4.20%																																																																				
評価性引当額の増減	41.78%																																																																				
その他	0.08%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.56%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	95.03	36.27
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	円	1.70	0.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	0.47	-

（注）1．当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の発行金額18,000百万円を控除しております。また、当連結会計年度においては、優先株式配当額404百万円も控除しております。

3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額			
当期純利益	百万円	100	381
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	404
（うち優先株式配当額）	百万円	-	(404)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	百万円	100	22
普通株式の期中平均株式数	千株	59,252	59,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	153,485	-
（うち優先株式）	千株	(153,485)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			B種優先株式（発行済株式数3百万株）及びC種優先株式（発行済株式数9百万株）。 なお、この潜在株式の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（1）株式の総数等」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成17年9月29日	7,000	7,000	2.84	なし	平成27年9月29日
合計	-	-	7,000	7,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	339	373	0.25	-
借入金	339	373	0.25	平成22年4月~平成26年10月
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、当連結会計年度末日現在の「利率」及び「当連結会計年度末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金 (百万円)	111	93	86	55	26

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
経常収益(百万円)	3,026	3,183	3,066	3,484
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	128	1,307	324	1,253
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	121	1,307	303	1,264
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.05	22.08	5.12	14.53

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8 38,729	8 38,679
現金	9,675	9,025
預け金	29,054	29,654
商品有価証券	1	-
商品地方債	1	-
有価証券	8 74,371	8 73,581
国債	33,119	29,009
地方債	-	5,489
社債	14 24,986	14 25,625
株式	1 4,766	1 4,242
その他の証券	11,498	9,213
貸出金	2, 3, 4, 5, 7, 9 345,903	2, 3, 4, 5, 9 352,636
割引手形	6 4,857	6 4,766
手形貸付	32,501	25,853
証書貸付	290,629	304,411
当座貸越	17,914	17,605
外国為替	6 138	6 187
外国他店預け	138	187
その他資産	2,420	2,176
未決済為替貸	112	96
前払費用	0	4
未収収益	632	562
金融派生商品	1	2
株式交付費	4	-
その他の資産	8 1,670	8 1,509
有形固定資産	11, 12 8,464	11, 12 8,316
建物	1,711	1,605
土地	10 6,395	10 6,330
その他の有形固定資産	357	379
無形固定資産	161	161
ソフトウェア	160	161
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	1,566	1,566
支払承諾見返	1,793	1,341
貸倒引当金	8,968	7,762
資産の部合計	464,583	470,884

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	8 439,326	8 442,069
当座預金	6,746	5,597
普通預金	129,565	133,667
貯蓄預金	1,151	1,065
通知預金	403	415
定期預金	292,699	292,598
定期積金	6,141	5,929
その他の預金	2,617	2,796
借入金	339	373
借入金	339	373
外国為替	-	1
売渡外国為替	-	1
未払外国為替	-	0
社債	13 7,000	13 7,000
その他負債	2,054	2,209
未決済為替借	93	90
未払法人税等	35	43
未払費用	1,030	1,107
前受収益	407	432
給付補てん備金	10	12
金融派生商品	0	2
その他の負債	475	520
賞与引当金	102	109
退職給付引当金	326	262
睡眠預金払戻損失引当金	91	113
再評価に係る繰延税金負債	10 1,262	10 1,240
支払承諾	1,793	1,341
負債の部合計	452,297	454,722
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	1,350	1,350
資本準備金	1,350	1,350
利益剰余金	1,306	1,710
その他利益剰余金	1,306	1,710
繰越利益剰余金	1,306	1,710
自己株式	68	69
株主資本合計	15,084	15,487
その他有価証券評価差額金	4,482	976
土地再評価差額金	10 1,682	10 1,650
評価・換算差額等合計	2,799	674
純資産の部合計	12,285	16,162
負債及び純資産の部合計	464,583	470,884

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	13,516	12,509
資金運用収益	10,643	9,921
貸出金利息	9,324	8,772
有価証券利息配当金	1,134	1,074
コールローン利息	88	24
預け金利息	94	48
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	1,263	1,148
受入為替手数料	459	426
その他の役務収益	804	721
その他業務収益	1,168	1,145
外国為替売買益	4	4
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	865	547
その他の業務収益	297	593
その他経常収益	440	294
株式等売却益	199	95
その他の経常収益	241	198
経常費用	14,408	12,588
資金調達費用	1,747	1,433
預金利息	1,548	1,233
借入金利息	0	0
社債利息	198	198
役務取引等費用	1,029	1,012
支払為替手数料	81	77
その他の役務費用	947	934
その他業務費用	274	282
国債等債券売却損	19	22
株式交付費償却	8	4
その他の業務費用	246	255
営業経費	5,954	6,050
その他経常費用	5,403	3,809
貸倒引当金繰入額	-	619
貸出金償却	3,860	1,674
株式等売却損	25	90
株式等償却	1,292	1,253
その他の経常費用	1 224	1 171
経常損失 ()	892	78

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益	1,296	515
固定資産処分益	54	0
貸倒引当金戻入益	724	-
償却債権取立益	440	423
受取和解金	-	92
その他の特別利益	² 77	-
特別損失	43	69
固定資産処分損	31	10
減損損失	³ 11	³ 58
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益	360	367
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	244	21
法人税等合計	261	5
当期純利益	98	372

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,495	12,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,495	12,495
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,350	1,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,350	1,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,225	1,306
当期変動額		
当期純利益	98	372
自己株式の処分	2	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
当期変動額合計	80	404
当期末残高	1,306	1,710
自己株式		
前期末残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	68	69
株主資本合計		
前期末残高	15,003	15,084
当期変動額		
当期純利益	98	372
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
当期変動額合計	80	403
当期末残高	15,084	15,487

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,387	4,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,094	3,505
当期変動額合計	2,094	3,505
当期末残高	4,482	976
土地再評価差額金		
前期末残高	1,666	1,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	31
当期変動額合計	16	31
当期末残高	1,682	1,650
評価・換算差額等合計		
前期末残高	720	2,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,078	3,473
当期変動額合計	2,078	3,473
当期末残高	2,799	674
純資産合計		
前期末残高	14,283	12,285
当期変動額		
当期純利益	98	372
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	16	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,078	3,473
当期変動額合計	1,998	3,876
当期末残高	12,285	16,162

【重要な会計方針】

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：39年～47年 動産：4年～6年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費の処理方法 株式交付費は、その他資産に計上し、3年で定額法により償却しております。	(1) 株式交付費の処理方法 同左
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間（算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間）における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,280百万円であります。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間（算定期間については将来の予想損失を勘案し9月末及び3月末を基準日とする5算定期間）における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,012百万円であります。

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 貸倒引当金は、従来、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てておりましたが、当事業年度から、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。 これにより、従来の方法に比べ、貸出金は18,128百万円減少、その他資産は151百万円減少、貸倒引当金は18,280百万円減少し、その他経常費用は417百万円増加、特別利益は417百万円増加しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理</p> <p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理 (会計方針の変更) 当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券及びその他有価証券評価差額金は、それぞれ42百万円減少し、経常損失は20百万円改善し、税引前当期純利益は20百万円増加しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少なく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ249百万円増加しております。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものに流動性リスクを考慮したものであり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式総額 22百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,711百万円、延滞債権額は14,284百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は100百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,501百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,598百万円であります。 なお、重要な会計方針「7.引当金の計上基準」の「(1)貸倒引当金」の「追加情報」に記載されている取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は9,322百万円、延滞債権額は8,775百万円減少しております。 また、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,857百万円であります。</p> <p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,070百万円あります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 17,793百万円 預け金 3百万円 担保資産に対応する債務 預金 507百万円 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券7,347百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は1,027百万円あります。</p>	<p>1. 関係会社の株式総額 22百万円</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,052百万円、延滞債権額は10,973百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,308百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,334百万円あります。 また、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,766百万円あります。</p> <p>8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 12,021百万円 預け金 3百万円 担保資産に対応する債務 預金 503百万円 上記のほか、内国為替決済、公金収納の取引の担保として、預け金62百万円、有価証券7,404百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は1,027百万円あります。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、12,975百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,332百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 6,004百万円 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債であります。 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,710百万円であります。</p>	<p>9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約は、契約残存期間が1年以内の任意の時期に無条件で取消可能なもので、融資未実行残高は、13,838百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,418百万円</p> <p>11. 有形固定資産の減価償却累計額 5,948百万円 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 538百万円 (当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>13. 社債は、劣後特約付社債であります。 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,760百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. その他の経常費用には、債権売却損166百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の特別利益には、受取損害賠償金75百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当事業年度において、以下の資産について地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11百万円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>店舗建設予定地</td> <td>1 土地</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産</td> <td>1 物件 土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位を基本とし、エリア制を導入している地域については母店と衛星店を合わせたエリア単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	店舗建設予定地	1 土地	8百万円		物件				遊休資産	1 物件 土地	2百万円	合計			11百万円	<p>1. その他の経常費用には、睡眠預金払戻引当金繰入額66百万円を含んでおります。</p> <p>3. 当事業年度において、以下の資産について店舗統廃合により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58百万円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大分県内</td> <td>営業用店舗</td> <td>1 物件 土地</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>大分県外</td> <td>営業用店舗</td> <td>1 物件 土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピングの単位としております。遊休資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法の変更) 平成18年10月より営業店をフルバンキング機能を有する「母店」と窓口業務に特化した「衛星店」に移行するエリア制を一部地域に導入し、エリア制を導入している地域については管理会計の単位を母店と衛星店を合わせたエリア単位としておりましたが、平成21年4月よりエリア制を廃止し、管理会計の単位をすべて営業店単位としております。これに伴い、資産のグルーピングの単位を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大分県内	営業用店舗	1 物件 土地	47百万円	大分県外	営業用店舗	1 物件 土地	11百万円	合計			58百万円
場所	主な用途	種類	減損損失																																		
大分県内	店舗建設予定地	1 土地	8百万円																																		
	物件																																				
	遊休資産	1 物件 土地	2百万円																																		
合計			11百万円																																		
場所	主な用途	種類	減損損失																																		
大分県内	営業用店舗	1 物件 土地	47百万円																																		
大分県外	営業用店舗	1 物件 土地	11百万円																																		
合計			58百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注) 1、2	187	29	10	206
合計	187	29	10	206

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注) 1、2	206	15	2	219
合計	206	15	2	219

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>有形固定資産 315百万円 合計 315百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>有形固定資産 281百万円 合計 281百万円</p> <p>期末残高相当額</p> <p>有形固定資産 33百万円 合計 33百万円</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 25百万円 1年超 12百万円 合計 38百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 66百万円 減価償却費相当額 56百万円 支払利息相当額 4百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(借手側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>有形固定資産 107百万円 合計 107百万円</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>有形固定資産 96百万円 合計 96百万円</p> <p>期末残高相当額</p> <p>有形固定資産 10百万円 合計 10百万円</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 12百万円 1年超 0百万円 合計 12百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 27百万円 減価償却費相当額 22百万円 支払利息相当額 1百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)
子会社及び関連会社株式
該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	22
合計	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,306百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,660百万円
減価償却超過額	122百万円	減価償却超過額	102百万円
退職給付引当金	138百万円	退職給付引当金	116百万円
有価証券償却否認	443百万円	有価証券償却否認	614百万円
税務上の繰越欠損金	4,416百万円	税務上の繰越欠損金	6,579百万円
その他	307百万円	その他	323百万円
繰延税金資産小計	13,735百万円	繰延税金資産小計	13,396百万円
評価性引当額	12,169百万円	評価性引当額	11,830百万円
繰延税金資産合計	1,566百万円	繰延税金資産合計	1,566百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.43%	法定実効税率	40.43%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.45%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.64%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.46%
住民税均等割等	4.89%	住民税均等割等	4.43%
評価性引当額の増減	12.64%	評価性引当額の増減	45.37%
その他	19.81%	その他	1.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.52%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円 96.47	円 37.86
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円 1.67	円 0.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 0.46	-

- (注) 1. 当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の計算においては、純資産額から優先株式の発行金額18,000百万円を控除しております。また、当事業年度においては、優先株式配当額404百万円も控除しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益	百万円 98	百万円 372
普通株主に帰属しない金額	百万円 -	百万円 404
(うち優先株式配当額)	百万円 -	百万円 (404)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	百万円 98	百万円 31
普通株式の期中平均株式数	千株 59,252	千株 59,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円 -	百万円 -
普通株式増加数	千株 153,485	千株 -
(うち優先株式)	千株 (153,485)	千株 -
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		B種優先株式(発行済株式数3百万株)及びC種優先株式(発行済株式数9百万株)。 なお、この潜在株式の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(1)株式の総数等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	5,906	10	121	5,796	4,190	113	1,605
土地	6,395	-	64 (58)	6,330	-	-	6,330
その他の有形固定資産	2,166	156	184	2,137	1,757	125	379
有形固定資産計	14,469	166	370 (58)	14,264	5,948	238	8,316
無形固定資産							
ソフトウェア	693	67	-	760	598	66	161
その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	693	67	-	760	598	66	161

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,968	7,762	1,825	7,143	7,762
一般貸倒引当金	3,902	3,656	-	3,902	3,656
個別貸倒引当金	5,065	4,106	1,825	3,240	4,106
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-
賞与引当金	102	109	102	-	109
睡眠預金払戻損失引当金	91	113	44	47	113
計	9,162	7,986	1,972	7,190	7,986

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・主として洗替による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	35	65	58	-	43
未払法人税等	16	16	16	-	16
未払事業税	19	49	41	-	27

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）の資産及び負債の主なものについて説明いたしますと次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金27,308百万円、他の銀行への預け金2,272百万円その他であります。
その他の証券	外国証券5,315百万円、受益証券3,719百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息333百万円、有価証券利息131百万円その他であります。
その他の資産	保証金1,027百万円、出資金352百万円、仮払金56百万円（代位弁済金、不渡異議申立提供金等）その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金2,544百万円その他であります。
未払費用	預金利息996百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息386百万円その他であります。
その他の負債	未払金406百万円、代理店借49百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取りまたは買増し価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。</p>
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び大分市において発行する大分合同新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	ありません。

(注) 当行定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第92期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

第92期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月20日関東財務局長に提出

第92期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社豊和銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋宗 勝彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊和銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊和銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豊和銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社豊和銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社豊和銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄三 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊和銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊和銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豊和銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社豊和銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社豊和銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋宗 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊和銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊和銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社豊和銀行

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小酒井 雄三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊和銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊和銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。